

# 第2期南伊勢町人口ビジョン

---

令和5年3月31日策定

南伊勢町

# 目次

第1章	はじめに .....	1
第2章	人口ビジョンの改訂について .....	2
	（1）人口ビジョンとは .....	2
	（2）改訂の趣旨 .....	2
	（3）対象期間 .....	2
第3章	人口動向に関する分析 .....	3
	（1）人口構造 .....	3
	（2）自然増減 .....	7
	（3）社会増減 .....	13
	（4）産業・労働 .....	18
	（5）新絆プラン将来人口の検証 .....	24
第4章	人口の将来展望 .....	27
	（1）推計について .....	27
	（2）人口規模の目標（南伊勢町人口ビジョン） .....	36

# 第1章 はじめに

わが国の人口は、平成 20（2008）年をピークに減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所が行った平成 29（2017）年の日本の将来推計人口（中位仮定）によると、総人口は平成 27（2015）年の約 1 億 2,709 万人から、令和 47（2065）年には約 8,808 万人（3,901 万人、30.7%の減少）と推計しています。推計の前提となる将来の合計特殊出生率は、近年の 30～40 歳代の出生率の上昇等により、前回（平成 22（2010）年推計）の 1.35 から 1.44 に上昇しており、平成 24（2012）年推計と比較すると人口減少の速度や高齢化の進行度合はやや緩和されたものとなっています。

しかしながら、地域別にみると、東京一極集中の傾向が継続しており、平成 30（2018）年の日本の地域別将来推計人口では、令和 27（2045）年における推計値について、平成 27（2015）年よりも総人口が減少する市区町村は全体の約 7 割を占めています。

以上のように、全国的な動向としては、わが国の人口減少に歯止めがかかるような状況とはなっておらず、わが国における将来の人口減少と高齢化は依然として深刻な状況にあります。このまま人口減少が進むと、地域社会の担い手が減少するだけでなく、消費市場が縮小して地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じることが懸念されます。

このため、国は、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和 5（2023）年度を初年度とする 5 か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定することとしています。

南伊勢町（以下「本町」という。）では国勢調査によると、令和 2 年（2020）年の人口は 10,989 人となっています。今後、人口減少、少子高齢化の傾向がさらに進むと、地域社会の維持や労働力の減少、地域経済の衰退など様々な面での影響が懸念されます。

本町では、平成 27（2015）年度に「南伊勢町人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）を策定していましたが、総合計画の改訂に合わせ地方版総合戦略も抜本的に見直し地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくことから、国の手引きに基づき、本町の実情と特性を踏まえた新たな人口推計を行い、「人口ビジョン」の改訂を行います。

## 第2章 人口ビジョンの改訂について

### (1) 人口ビジョンとは

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する町民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、人口ビジョンは、「南伊勢町地方創生総合戦略」（以降「総合戦略」と表記）において、地方創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎として位置づけるものです。

### (2) 改訂の趣旨

このたび、総合戦略の改訂にあたり、平成 27（2015）年度に策定した人口ビジョンで採用している将来人口推計のための更新データが国から提示されたことを踏まえ、第3期総合戦略で地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくため、近年の人口の現状分析と将来人口推計を行い、人口ビジョンの改訂を行います。

### (3) 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、令和 42（2060）年とします。なお、国・県の方針転換や、社会経済動向の変化等、人口に大きな影響を与える要因があった場合等においては、適宜見直しを行うものとします。

# 第3章 人口動向に関する分析

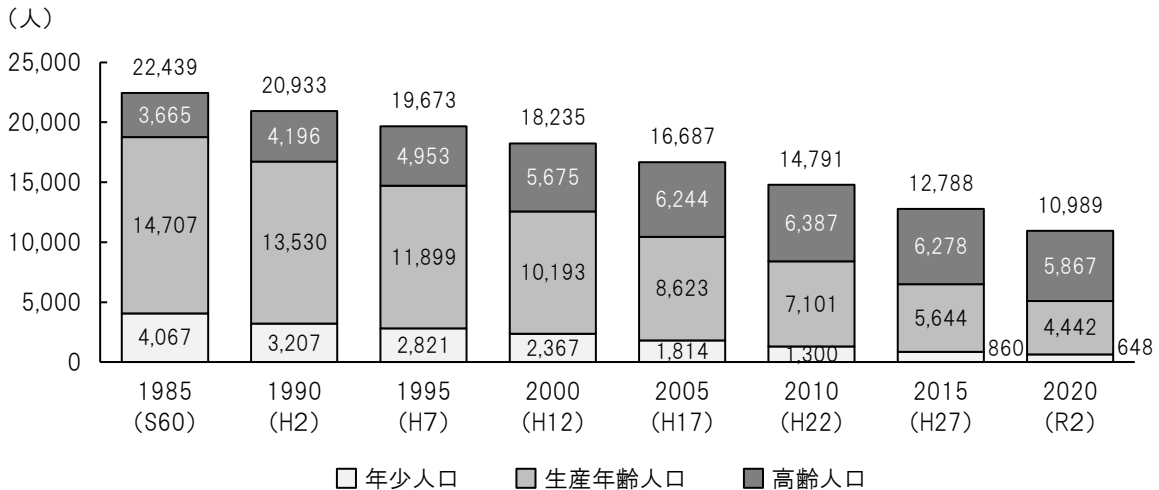
## (1) 人口構造

### ア 総人口及び年齢3区分別人口の推移

1985 (S60) 年以降の本町の総人口は減少傾向で推移し、2020 (R2) 年時点の総人口は 10,989 人となっています。

年齢別の内訳をみると、年少人口 (0~14 歳) 及び生産年齢人口 (15~64 歳) は減少傾向にある一方で、高齢人口 (65 歳以上) は 2010 (H22) 年まで増加傾向がみられたものの、以降は減少に転じています。また、高齢化率 (高齢人口が総人口に占める割合) は一貫して上昇傾向にあり、2020 (R2) 年時点で 53.4% と半数を占めています。

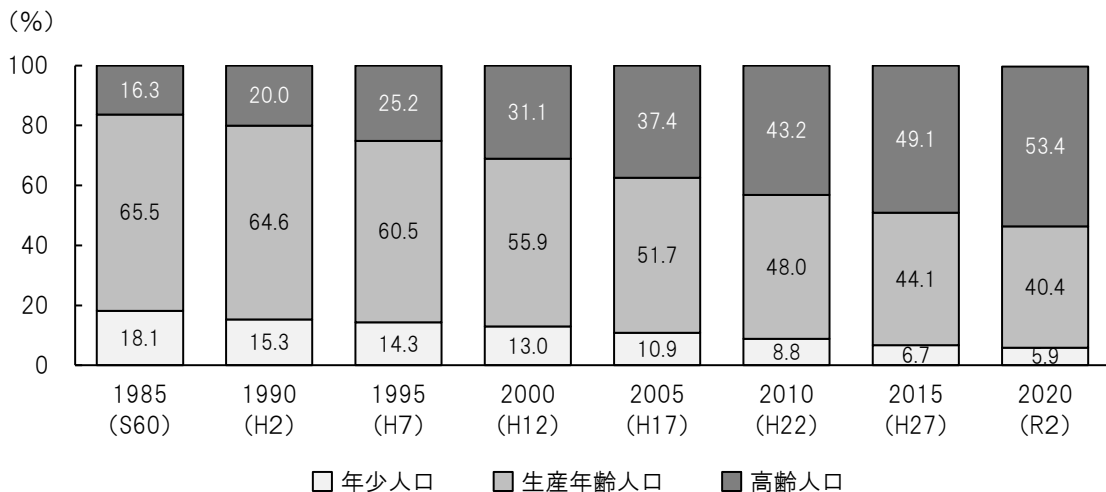
■ 総人口及び年齢3区分別人口の推移



資料：総務省「国勢調査」RESAS

※総人口は年齢不詳を含むため、3区分別人口の合計と総人口は一致しない。

■ 年齢3区分別人口割合の推移 (2020 (R2) 年)



資料：総務省「国勢調査」

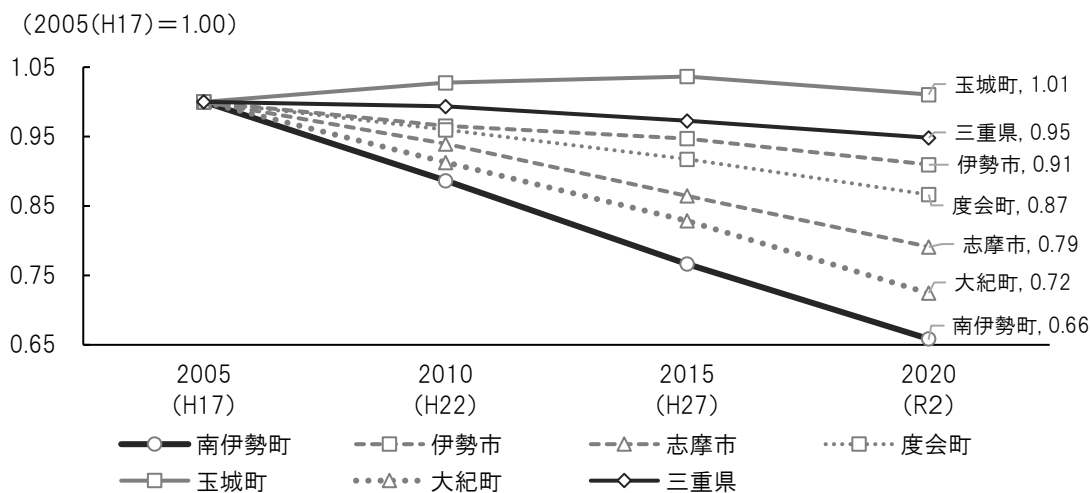
※総人口は年齢不詳を含むため、3区分別人口割合の合計は 100% とならない。

## イ 人口の特徴

本町の総人口の増減率は2005（H12）年以降1.00以下で推移しています。増減率を周辺市町や三重県と比較すると、2020（R2）年時点で一番低い値となっています。

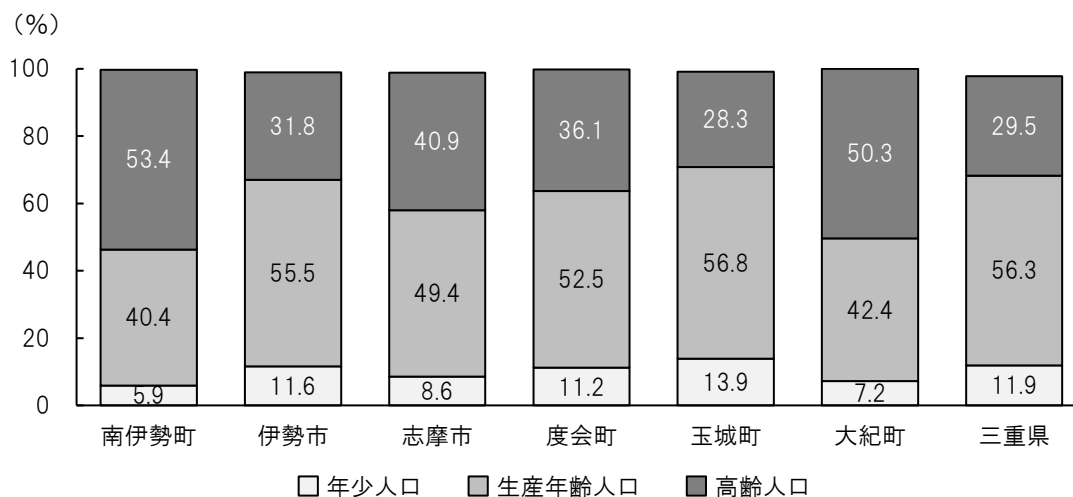
また、2020（R2）年の年齢3区分別人口割合を周辺市町や三重県と比較すると、年少人口、生産年齢人口の割合は最も低い一方、高齢化率は最も高くなっています。

### ■総人口増減率の推移比較（周辺市町・三重県との比較）



資料：総務省「国勢調査」RESAS

### ■年齢3区分別人口割合の比較（周辺市町・三重県との比較、2020（R2）年）



資料：総務省「国勢調査」

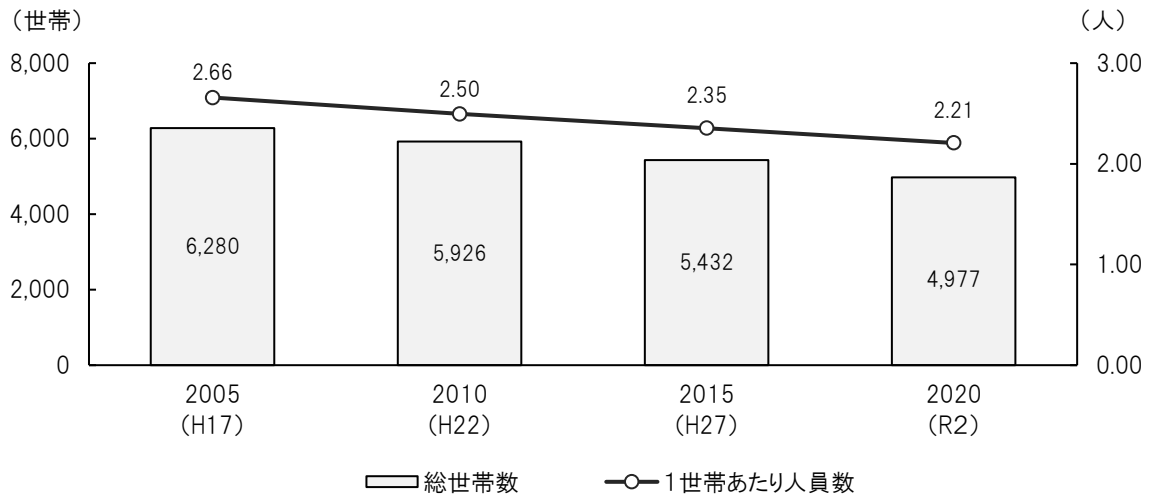
※端数処理の関係上、合計が100%とならないものがあります。

## ウ 世帯数の推移

総世帯数は減少傾向にあり、2020（R2）年時点では4,977世帯で、2005（H17）年の6,280世帯より約21%の減少となっています。また、1世帯あたりの人員数も減少傾向にあり、2005（H17）年の2.66人から2020（R2）年は2.21人に減少しています。

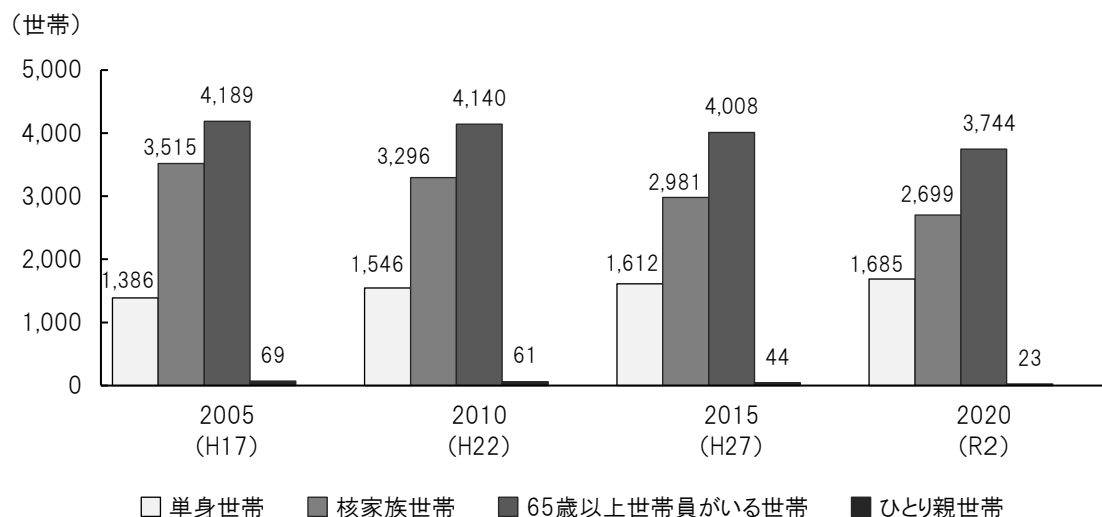
家族類型別では、特に単身世帯が増加傾向で推移しています。

### ■総世帯数と世帯あたり人員数の推移



資料：総務省「国勢調査」

### ■家族類型別の世帯数の推移



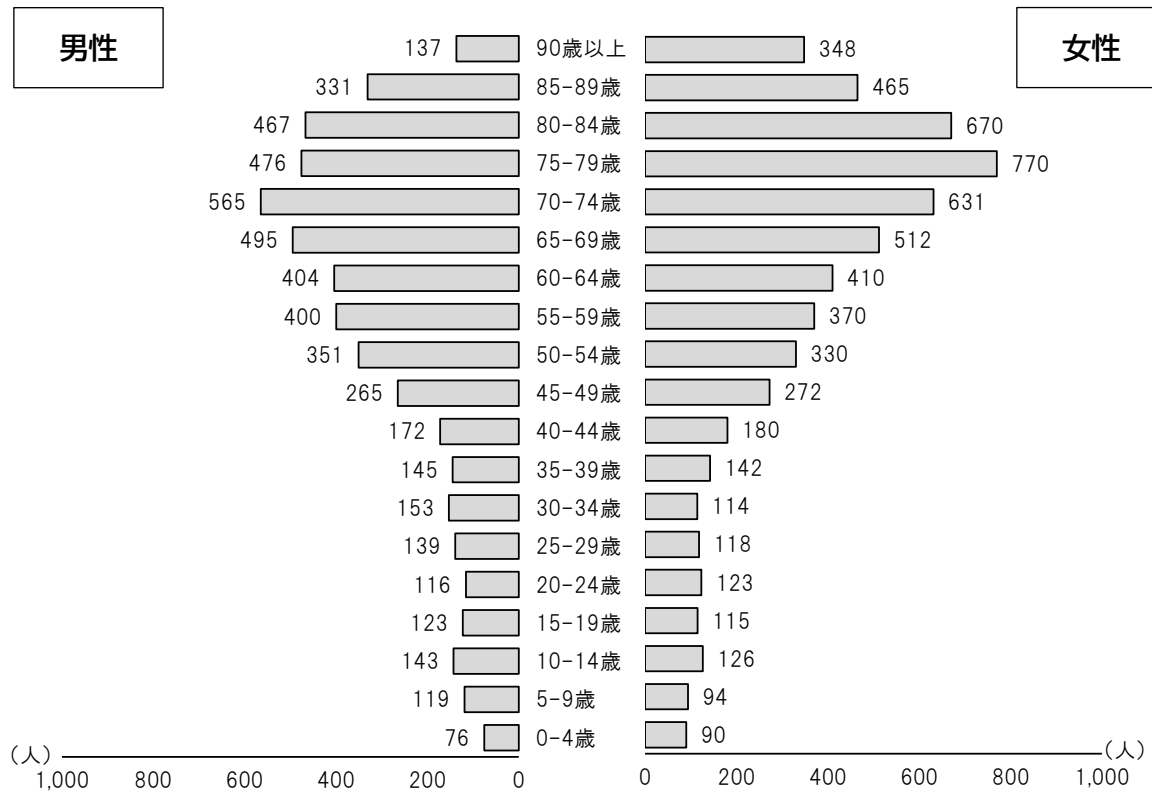
資料：総務省「国勢調査」

## エ 年齢階層別でみる人口構造

人口構造の特徴として、男性では70代前半、女性では70歳代後半でピークがみられます。

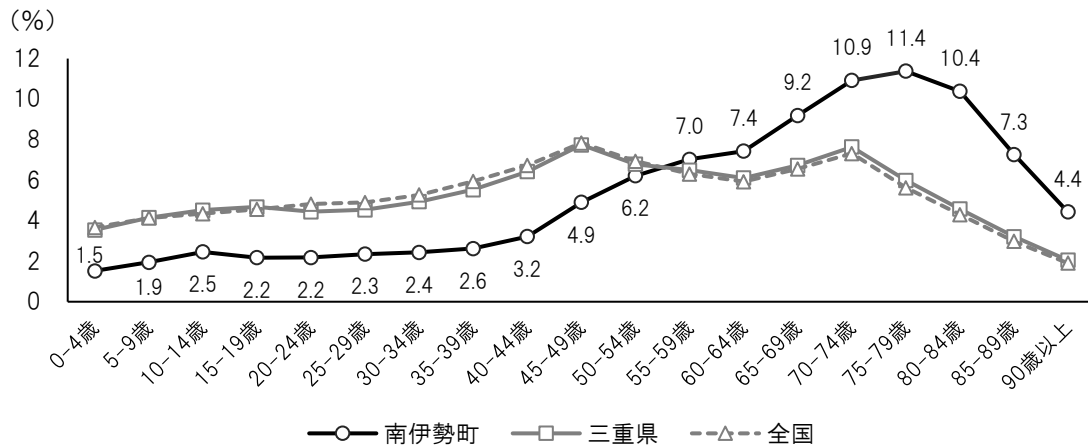
各年齢階層を割合に換算し、三重県や全国と比較すると、本町は40歳代までは割合が低く、50歳代を境に割合が高くなっています。

### ■男女別人口ピラミッド（2020（R2）年）



資料：総務省「国勢調査」

### ■年齢別人口割合の比較（三重県・全国との比較、2020（R2）年）



資料：総務省「国勢調査」

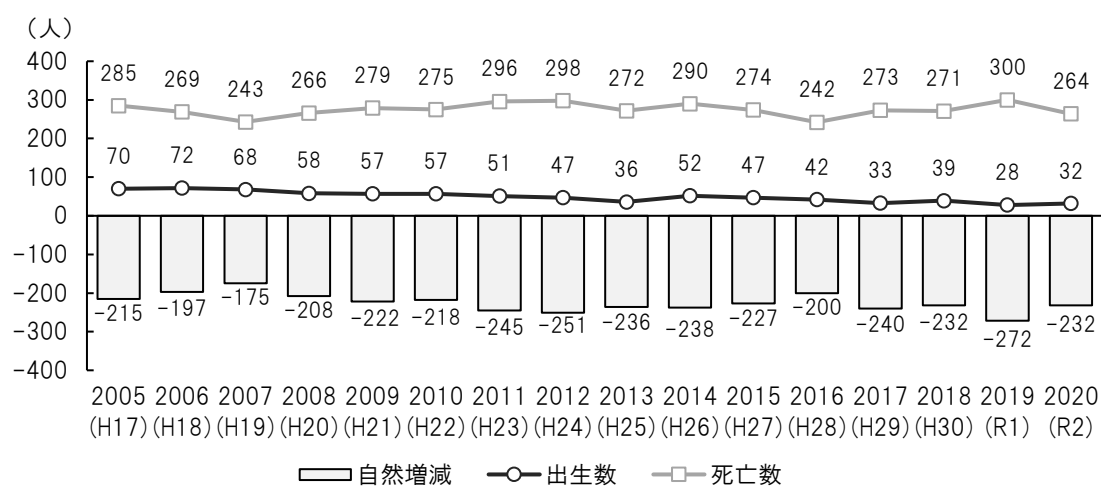


## (2) 自然増減

### ア 自然増減の推移

2005 (H17) 年以降の自然増減については、出生数が死亡数を下回る自然減で推移し、2020 (R2) 年は-232 人となっています。前年の2019 (R1) 年においては-272 人と、2005 (H17) 年以降その差が最も多くなっています。

#### ■自然増減の推移



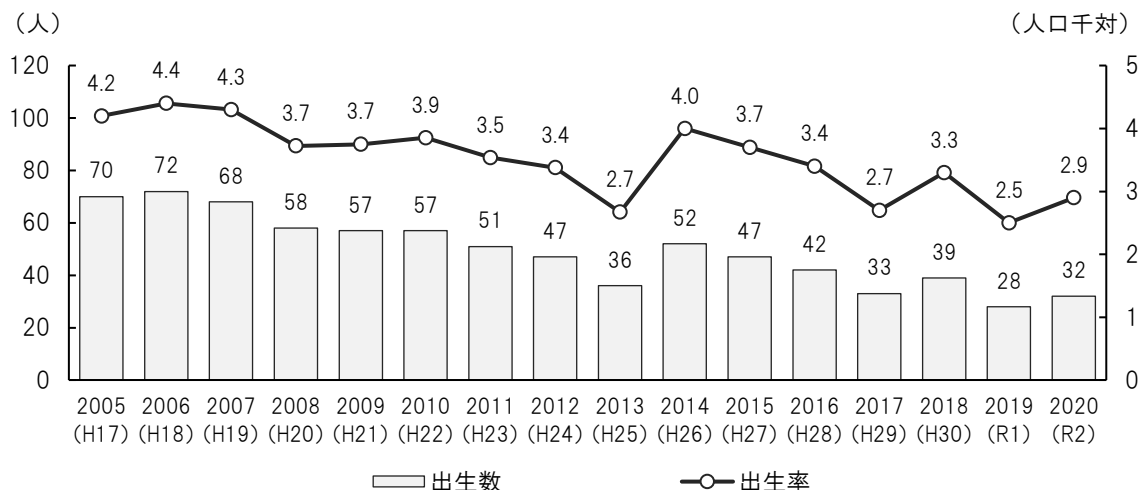
資料：三重県衛生統計年報 (H17～H23)、三重県の人口動態 (H24～R2)

# イ 出生状況

本町の出生数は、増減を繰り返しながら減少傾向で推移しており、2020（R2）年は32人、出生率は2.9となっています。また、2013（H25）年～2017（H29）年時点での合計特殊出生率は1.54と、三重県、全国を若干上回っています。

子どもの数でみる世帯数については、どの世帯でも減少傾向が続いており、2005（H17）年との比較では、特に子どもが1人あるいは2人の世帯の減少が進んでいます。

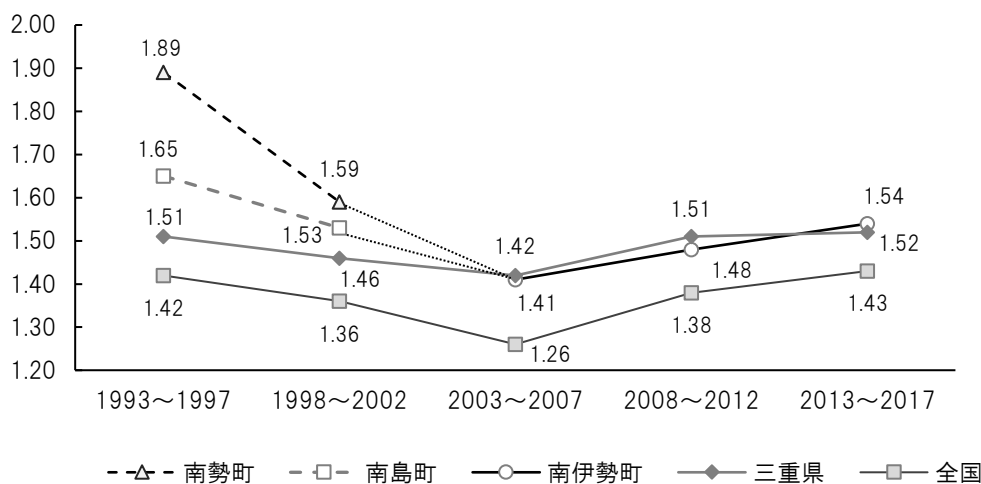
## ■出生数と出生率の推移



資料：三重県衛生統計年報（H17～H23）、三重県の人口動態（H24～R2）

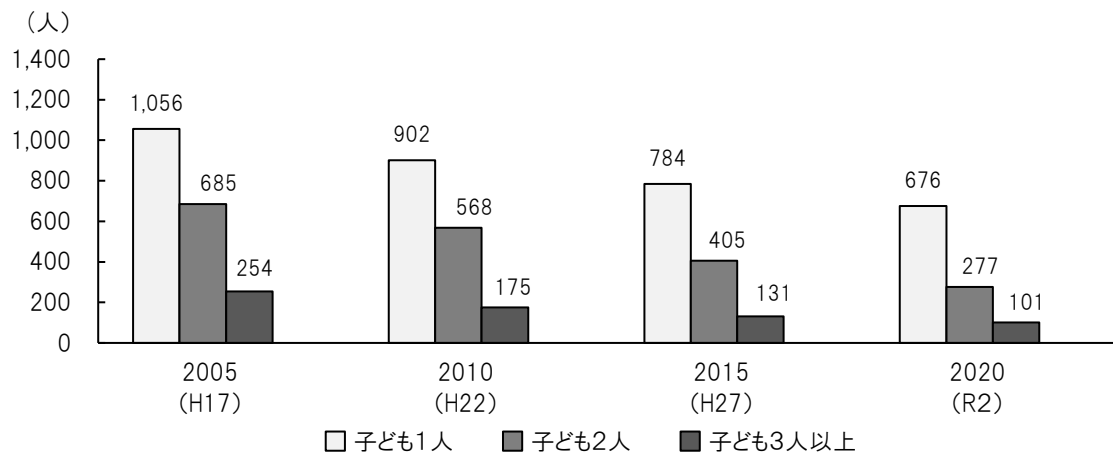
※総人口（各年10月1日現在）を用いて算出

## ■合計特殊出生率の推移（三重県・全国との比較）



資料：三重県衛生統計年報（H17～H23）、三重県の人口動態（H24～R2）

## ■子どもの数による世帯数の推移



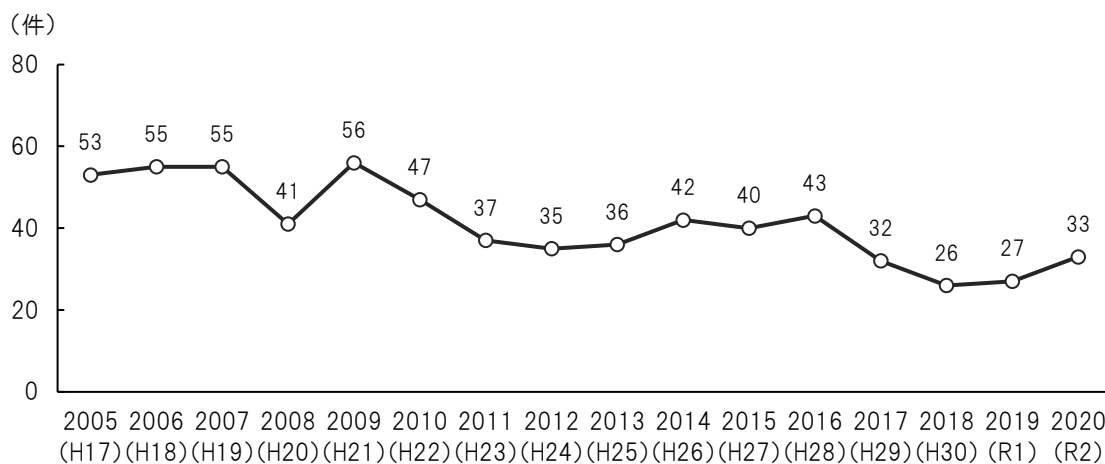
資料：総務省「国勢調査」

## ウ 婚姻状況

婚姻数については、2009（H21）年をピークに減少傾向で推移し、2020（R2）年は33件となっています。三重県と婚姻数の増加率（2005（H17）年を基準とした場合）を比較すると、三重県はゆるやかな減少傾向で推移している一方、本町は2010（H22）年以降三重県を下回って推移し、年によってその差に波がみられるものの、2020（R2）年では0.09と前年よりも狭まっています。

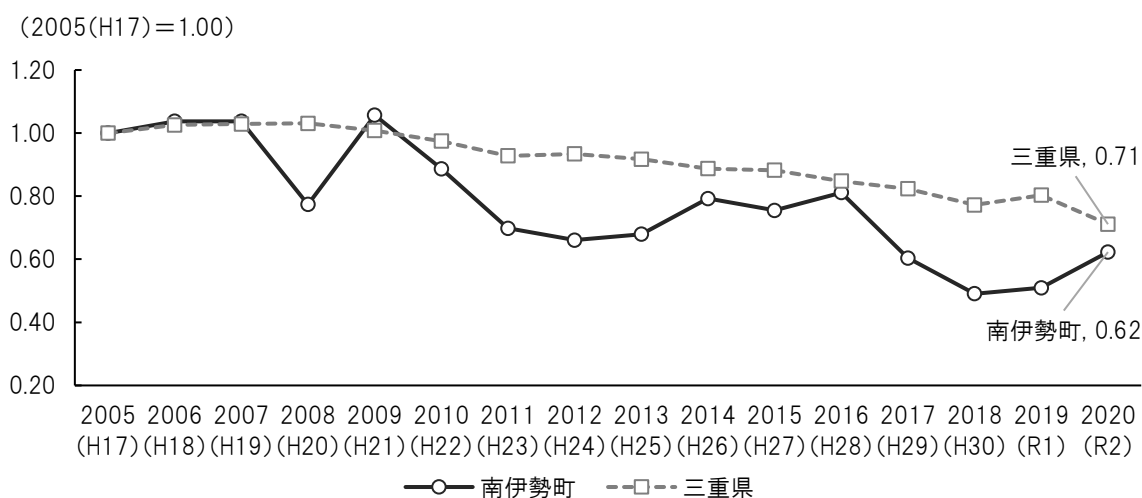
性別・年齢別の未婚率は、男女ともにこの15年間で30歳以上の未婚率が上昇しています。特に、男性では30～34歳、女性では35～39歳及び40～44歳の未婚率が、2005（H17）年から2020（R2）年にかけて20.4ポイント上昇しています。

### ■婚姻数の推移



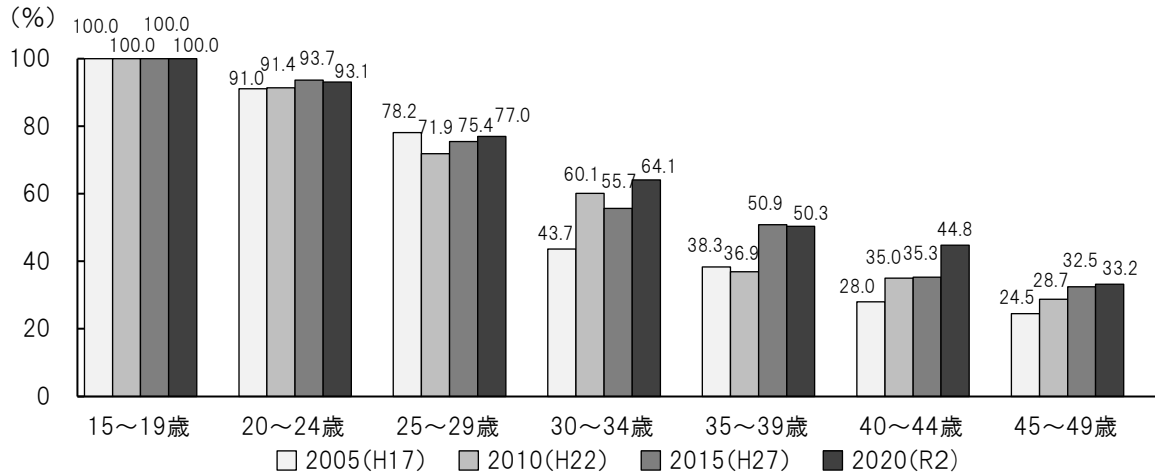
資料：三重県衛生統計年報（H17～H23）、三重県の人口動態（H24～R2）

### ■婚姻数増加率の比較（三重県との比較）



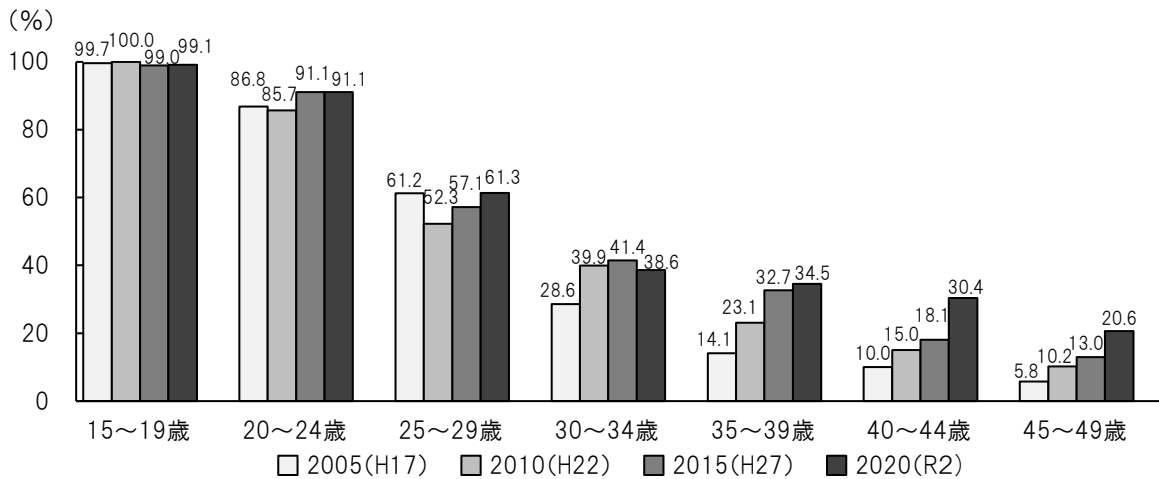
資料：三重県衛生統計年報（H17～H23）、三重県の人口動態（H24～R2）

### ■性別・年齢別の未婚率の推移（男性）



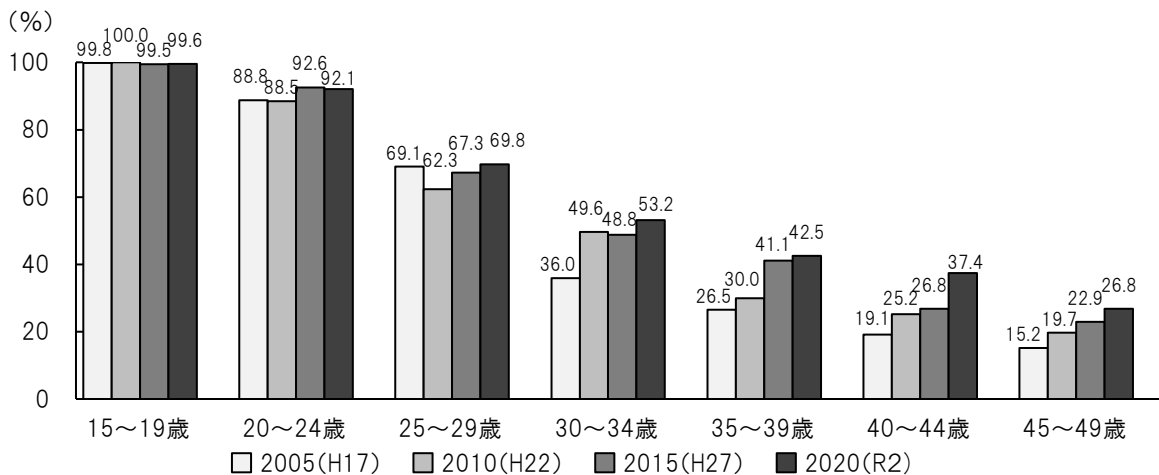
資料：総務省「国勢調査」（平成27年、令和2年は不詳補完データで作成）

### ■性別・年齢別の未婚率の推移（女性）



資料：総務省「国勢調査」（平成27年、令和2年は不詳補完データで作成）

### ■性別・年齢別の未婚率の推移（男女計）



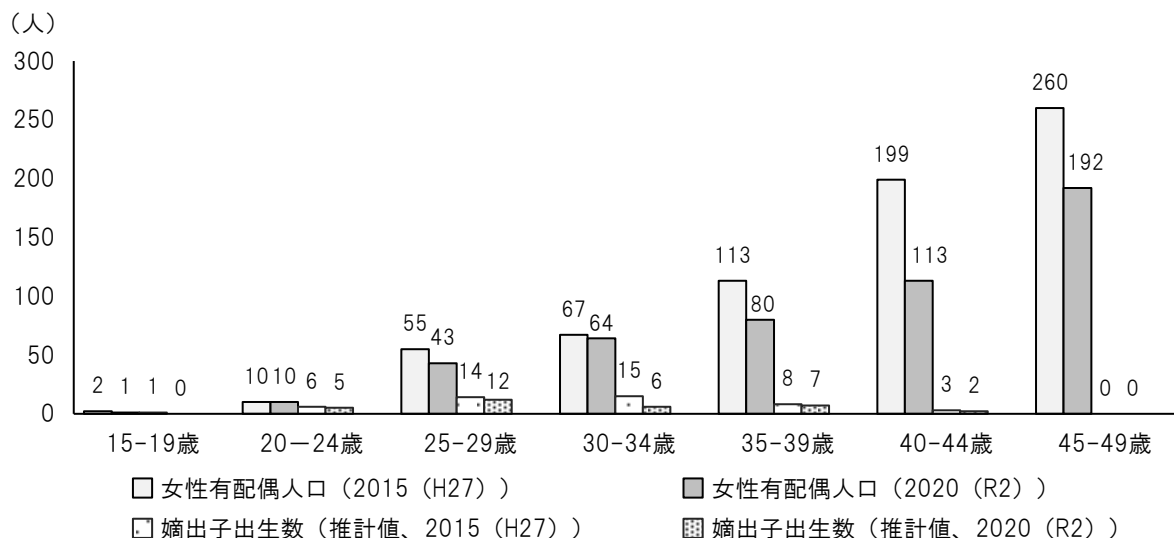
資料：総務省「国勢調査」（平成27年、令和2年は不詳補完データで作成）

## エ 出生と婚姻の関係

15-49歳の女性有配偶人口は2020（R2）年時点で503人となっており、2015（H27）年時点の706人より203人減少しています。また、嫡出子出生数（推計値）は2015（H27）年の47人から2020（R2）年の32人と15人減少しています。

有配偶出生率については、2015（H27）年時点で66.6、2020（R2）年は63.6とあまり差はみられません。

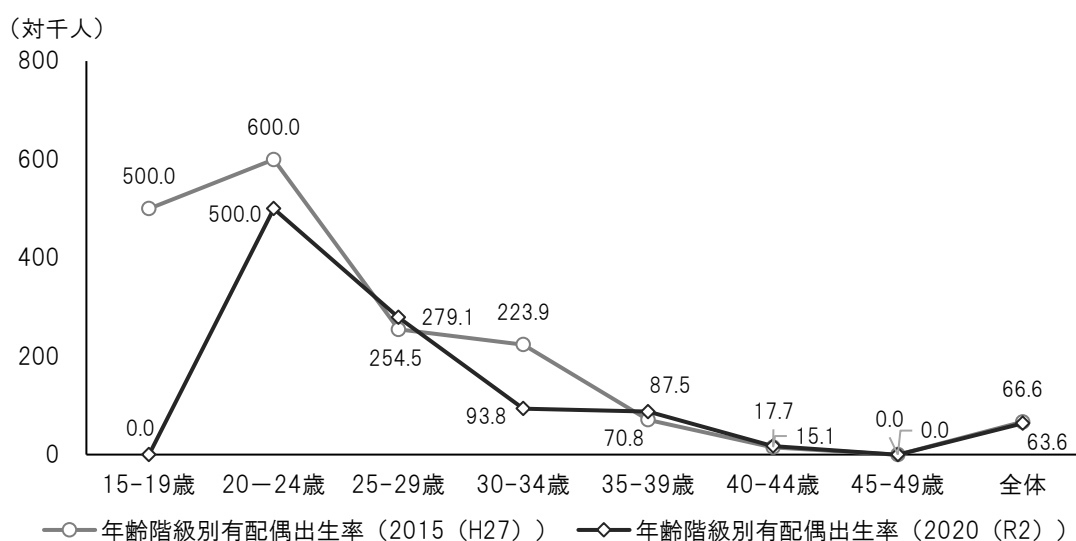
### ■年齢別女性有配偶人口と嫡出子出生数（推計値）の比較



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

※嫡出子出生数（推計値）は、出生数－（出生数×嫡出子でない割合）で算出

### ■年齢別有配偶出生率の比較



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

※有配偶出生率は、嫡出子出生数÷女性有配偶人口×1,000で算出

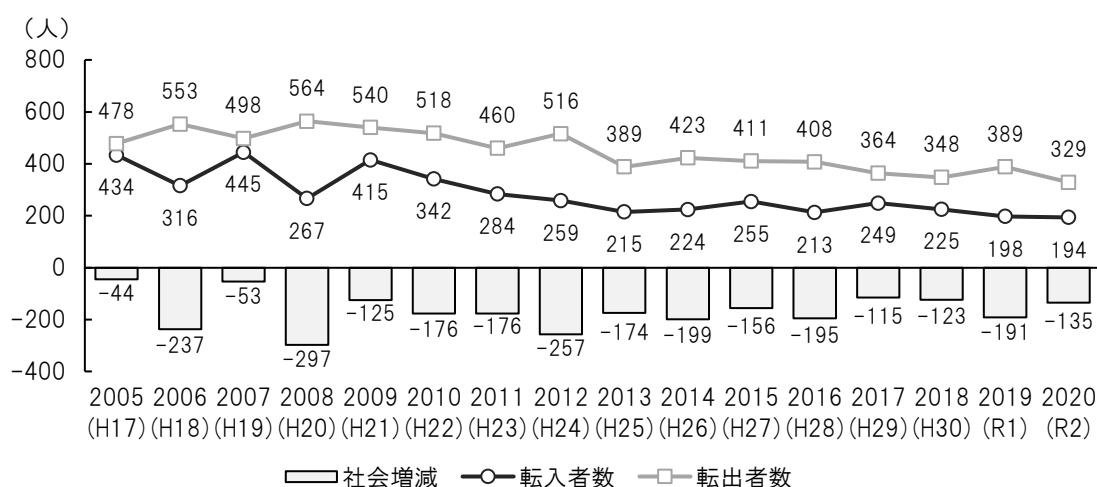
### (3) 社会増減

#### ア 社会増減の推移

2005 (H17) 年以降の社会増減については、転入者数、転出者数ともに増減がみられるものの減少傾向で推移し、転出超過の状態が続いています。

転入者数では2017 (H29) 年以降400人を下回り、転出者数では2019 (R1) 年以降200人を下回って推移しています。

#### ■社会増減の推移

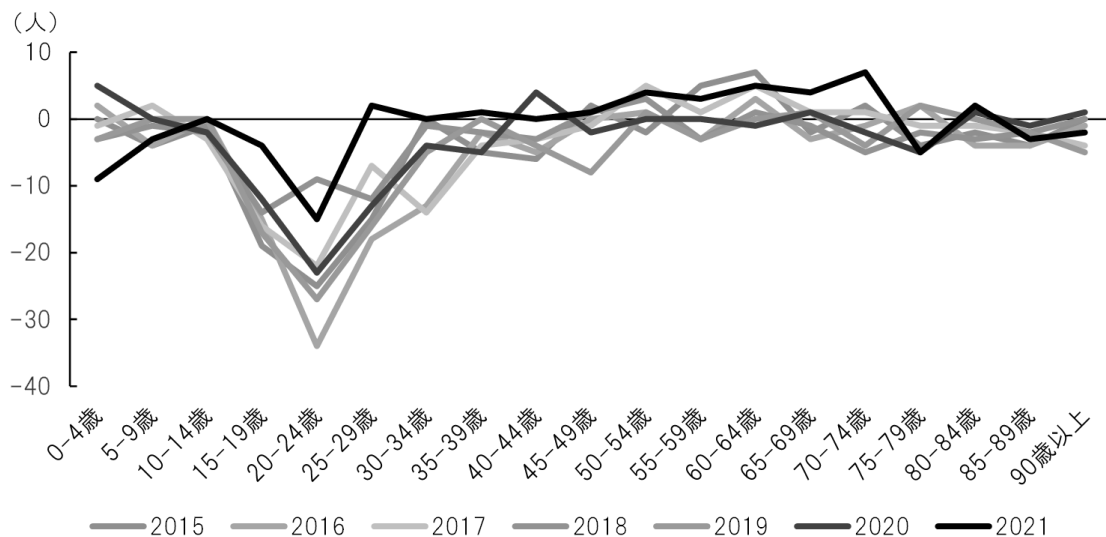


資料：三重県「三重県統計書」

## イ 男女別・年齢別社会増減の状況

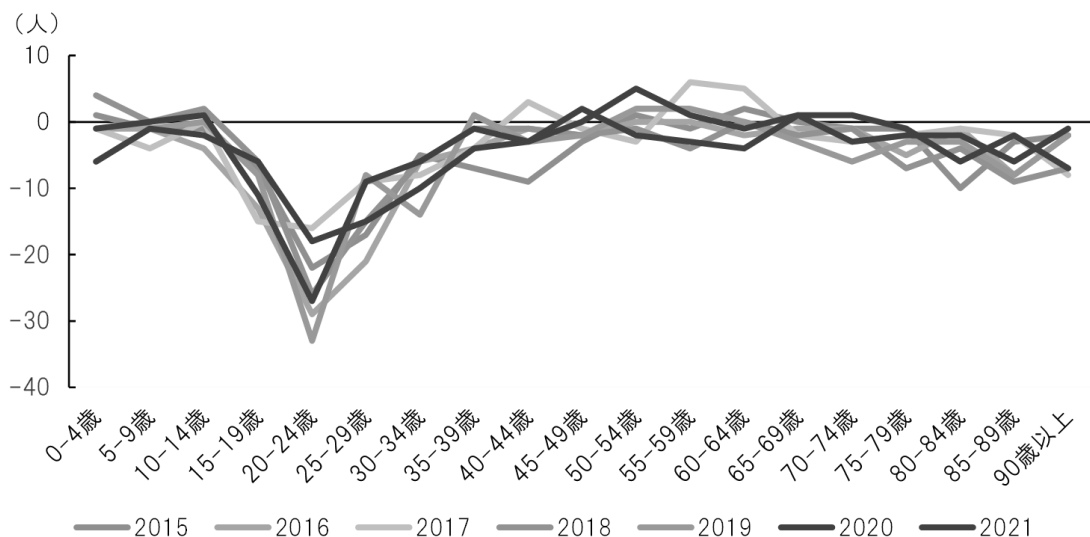
社会増減数を年齢別でみた場合、男女ともに20-24歳の転出超過が顕著となっています。転入・転出者数をみた場合でも特に20歳代で多く、また、0-14歳や30歳代前半の転出入もあることから、夫婦や子育て世帯の転出入も一定数ある状況が伺えます。

### ■年齢別社会増減数（男性、日本人のみ）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

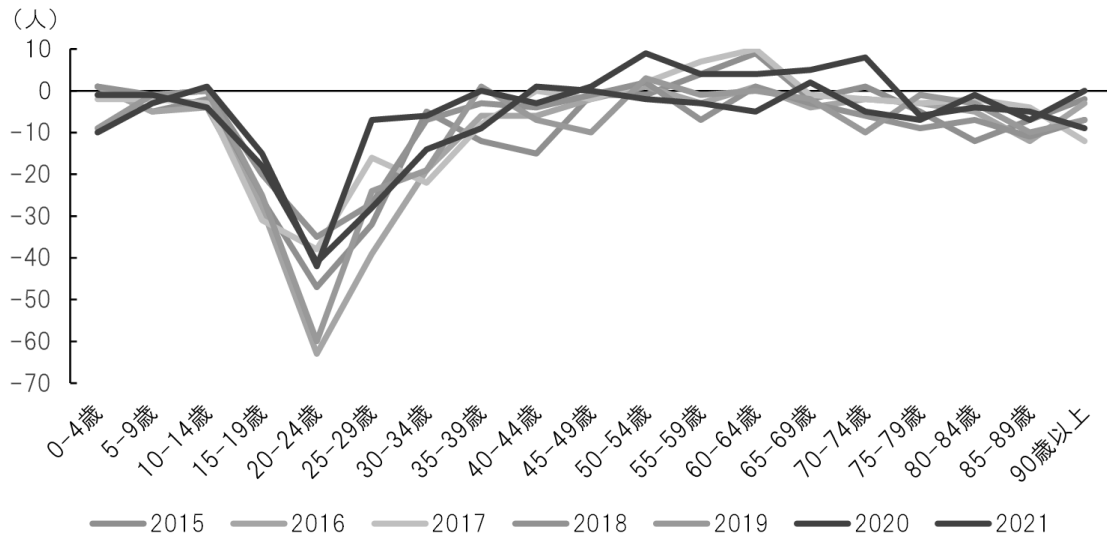
### ■年齢別社会増減数（女性、日本人のみ）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

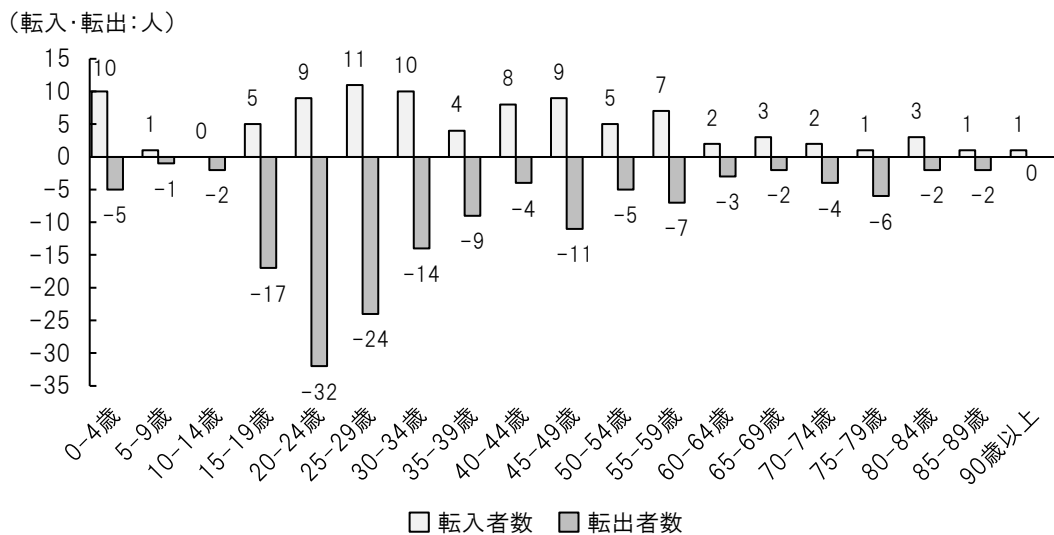


■年齢別社会増減数（男女計、日本人のみ）



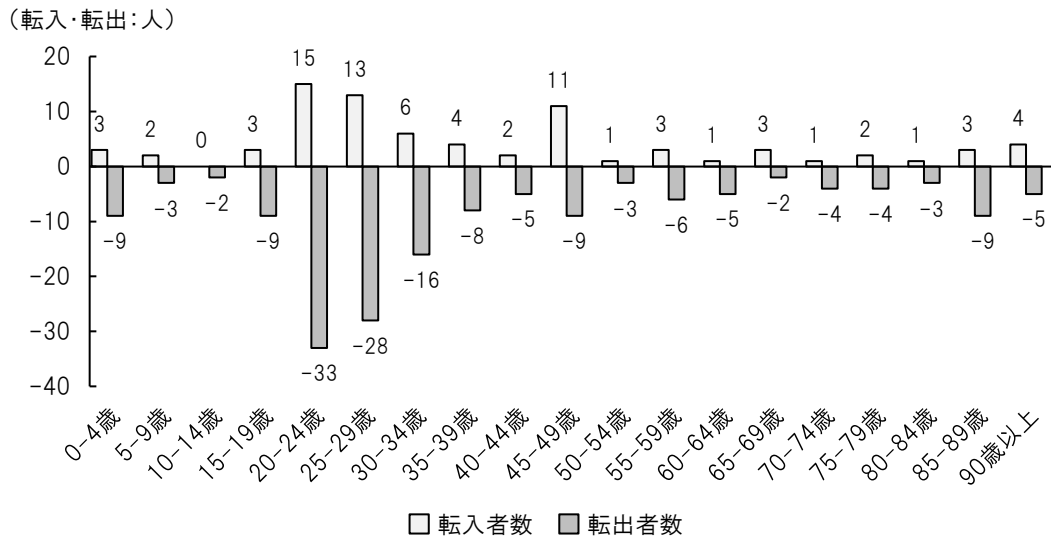
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■年齢別転入・転出者数（男性、日本人のみ、2020（R2）年）



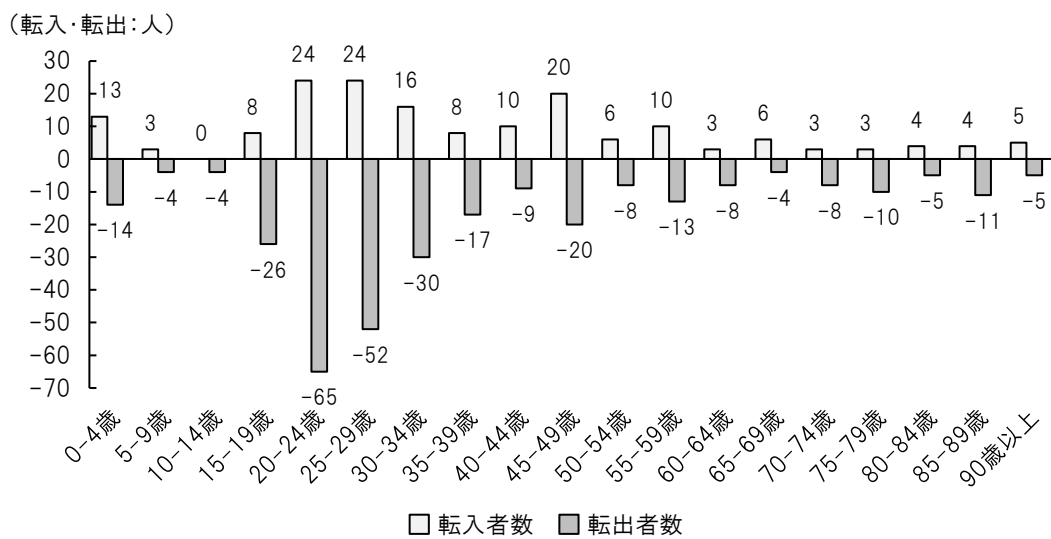
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■年齢別転入・転出者数（女性、日本人のみ、2020（R2）年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■年齢別転入・転出者数（男女計、日本人のみ、2020（R2）年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## ウ 転入・転出の状況

2020（R2）年における本町と他市町との移動状況については、三重県内では伊勢市、松阪市、志摩市、鈴鹿市との転出入が多くなっています。また、都道府県では愛知県、大阪府、東京都との転入出が多く、転出超過となっています。

### ■三重県内外からの転入出状況（2020（令和2）年）

	転入	転出	社会増減
総数	181	315	-134
三重県	106	208	-102
伊勢市	38	85	-47
松阪市	10	16	-6
志摩市	13	16	-3
鈴鹿市	10	11	-1
その他市町	35	80	-45
愛知県	24	49	-25
大阪府	11	14	-3
東京都	7	11	-4
その他県外	33	33	0

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

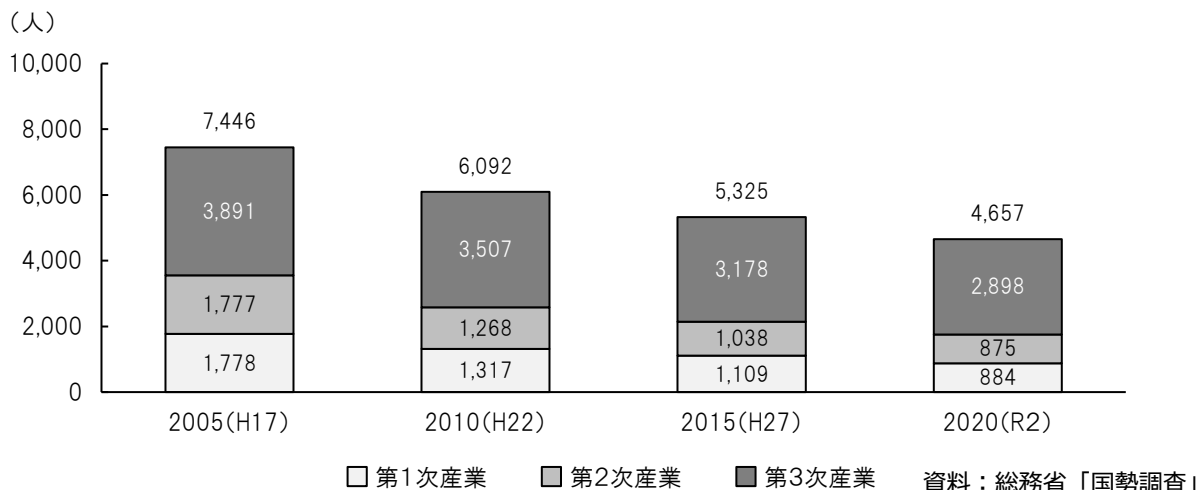
## (4) 産業・労働

### ア 産業別就業人口の推移

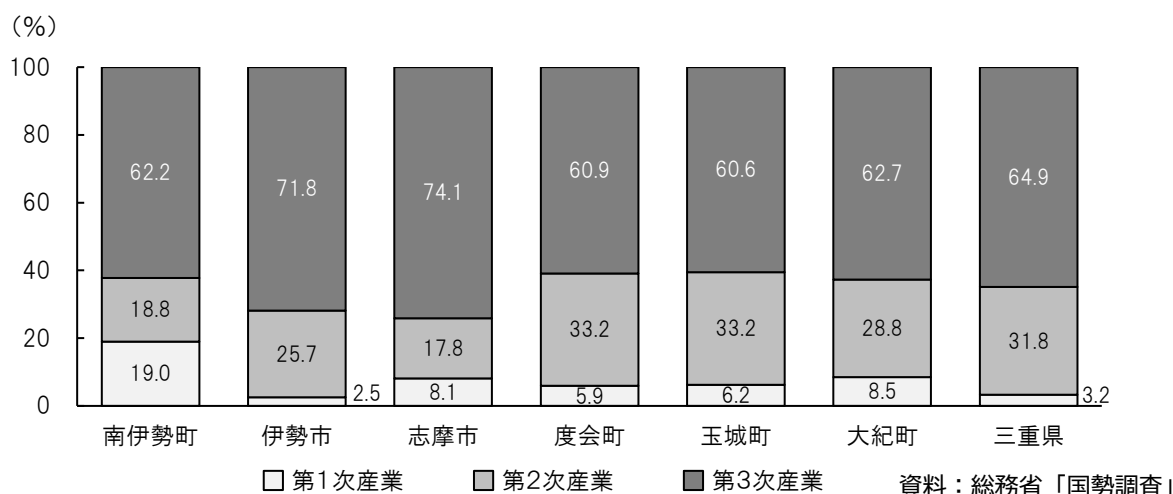
2005 (H17) 年以降の就業者数は減少傾向にあり、2020 (R2) 年時点で 4,657 人となっています。産業3部門別では、第1次産業が 884 人 (19.0%)、第2次産業が 875 人 (18.8%)、第3次産業が 2,898 人 (62.2%) となっており、三重県や周辺市町と比較すると、第1次産業の割合が高くなっています。

性別・年齢別の就業率をみた場合、2015 (H27) 年との比較では、男性で 20-24 歳、55-59 歳から 80-84 歳で増加している一方、女性では 30-34 歳、40-44 歳を除くすべての区分で増加しています。また、全国や三重県との比較では、男性では 20-24 歳、25-29 歳、35-39 歳から 50-54 歳、65-69 歳から 80-84 歳で、女性では 20-24 歳から 60-64 歳、70-74 歳で、全国や三重県を上回っています。

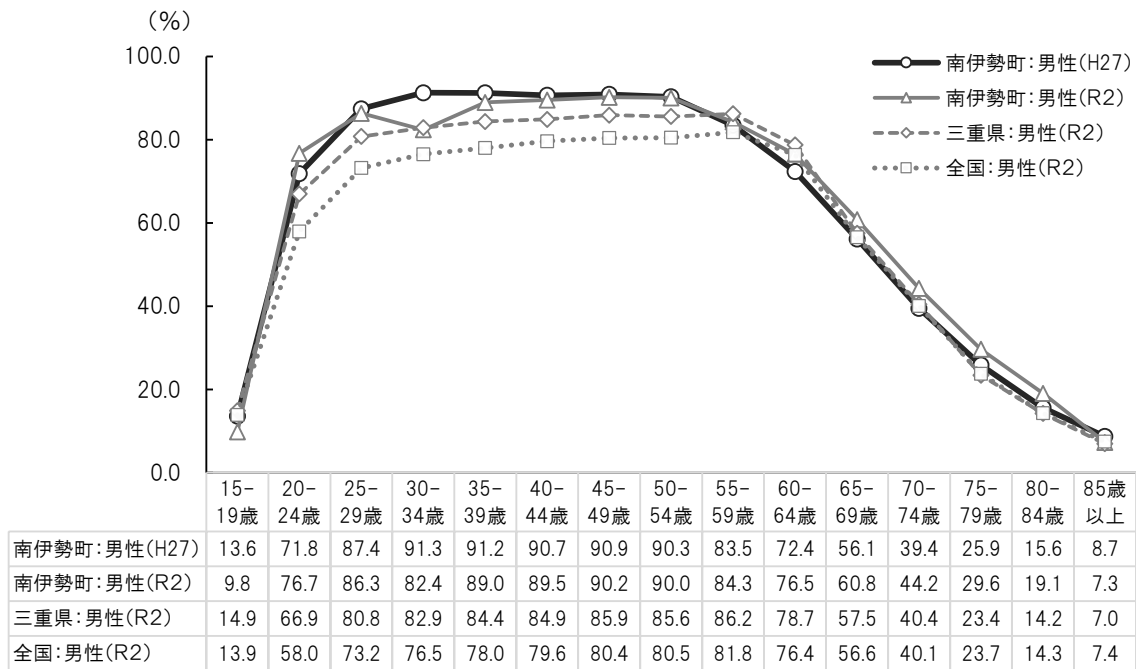
#### ■産業別就業人口の推移



#### ■産業別就業人口割合の比較（周辺市町・三重県との比較、2020 (R2) 年）

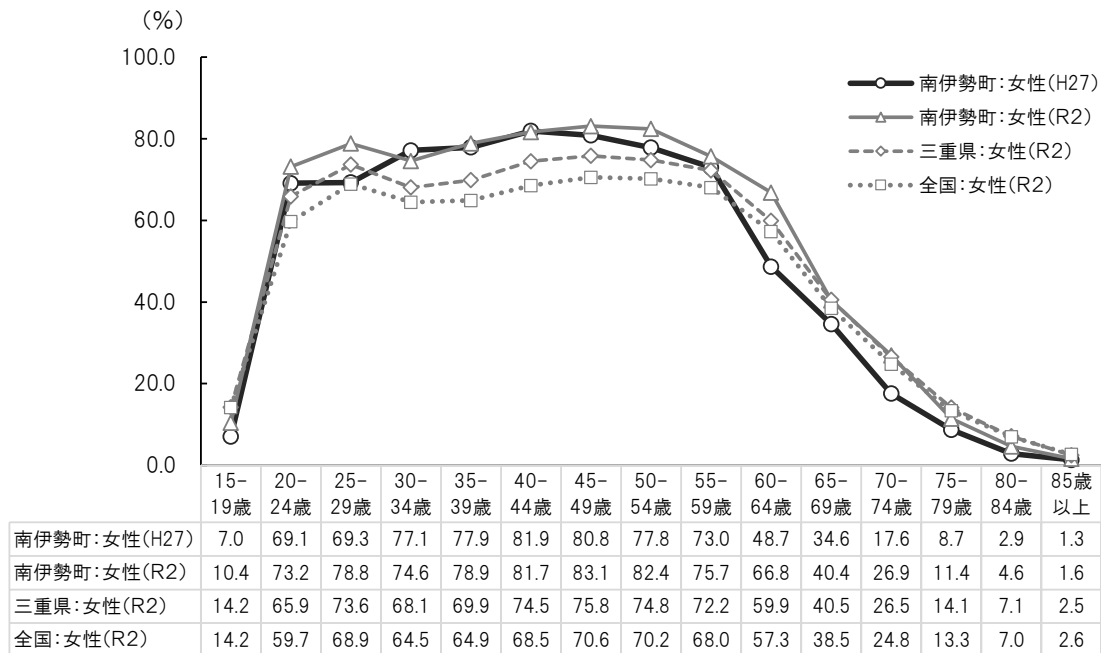


■年齢別の就業率の比較（2020（R2）年三重県・全国との比較、男性）



資料：総務省「国勢調査」

■年齢別の就業率の比較（2020（R2）年三重県・全国との比較、女性）



資料：総務省「国勢調査」

# イ 産業別事業所数と売上の推移

産業別事業所数の推移をみると、漁業については、2009（H21）年と2016（H28）年を比較して、10事業所増加しています。その他の産業については、2009（H21）年時点からみて卸売業・小売業が大きく減少しているほか、建設業や宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業も減少傾向で推移している一方で、医療、福祉が微増傾向となっています。

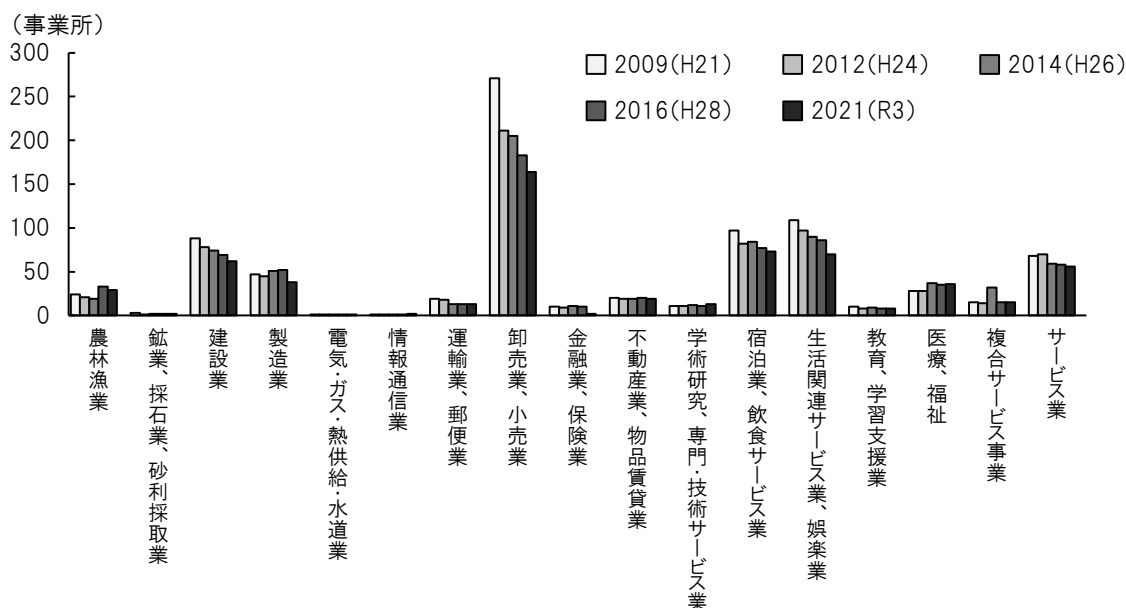
## ■産業別事業所数の推移（単位：事業所）

	2009 (H21)	2012 (H24)	2014 (H26)	2016 (H28)	2021 (R3)
A 農業、林業	9	(7)	7	8	29※
B 漁業	15	21※(12)	12	25	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	2	2	2
D 建設業	88	78	74	69	62
E 製造業	47	45	51	52	38
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	1
G 情報通信業	1	1	1	1	2
H 運輸業、郵便業	19	18	13	13	13
I 卸売業、小売業	271	211	205	183	164
J 金融業、保険業	10	9	11	10	2
K 不動産業、物品賃貸業	20	19	19	20	19
L 学術研究、専門・技術サービス業	11	11	12	11	13
M 宿泊業、飲食サービス業	97	82	84	77	73
N 生活関連サービス業、娯楽業	109	97	90	86	70
O 教育、学習支援業	10	8	9	8	8
P 医療、福祉	28	28	37	35	36
Q 複合サービス事業	15	14	32	15	15
R サービス業	68	70	59	58	56
合計	822	714	719	674	603

資料：総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

※事業内容等不詳を除く、民営事業所について集計。2012年（H24）は「農業、林業、漁業 問格付不能」2事業所あり。2021（R3）年については速報値のため、農林漁業の分類なし。

## ■産業別事業所数の推移



資料：総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

産業別売上の推移をみると、特に漁業が増加しているほか、医療、福祉や製造業も増加しており、本町の全業種の売上高は2016（H28）年は45,741百万円と、2012（H24）年から4,689百万円の増加となっています。

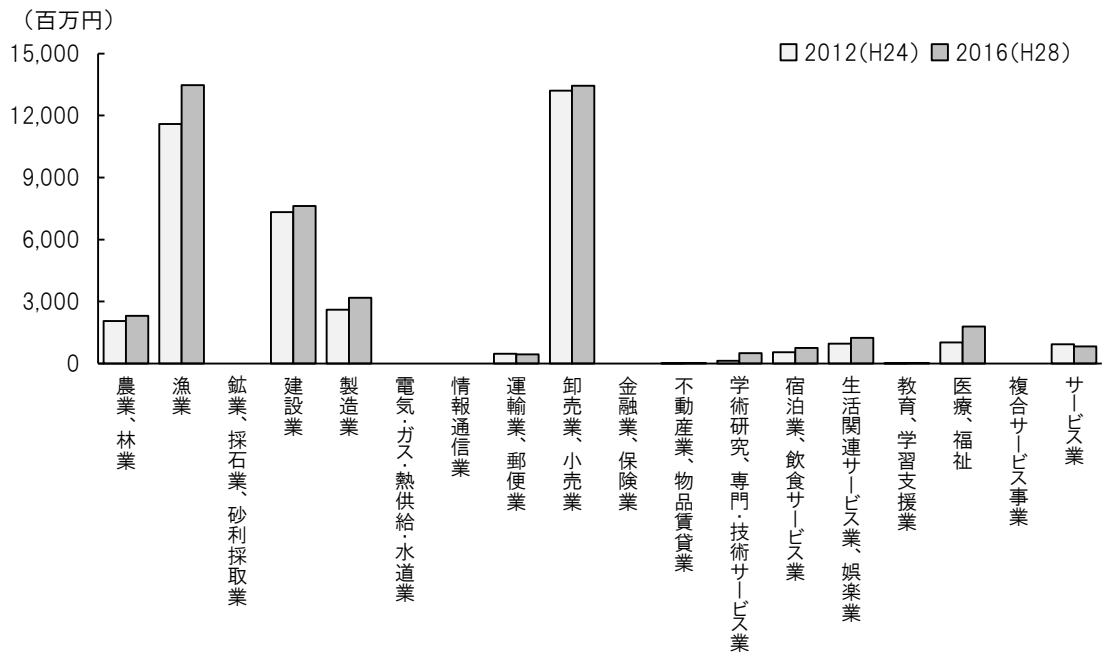
■産業別売上の推移（単位：百万円）

		2012（H24）	2016（H28）	増減数
A	農業、林業	2,055	2,305	250
B	漁業	11,595	13,475	1,880
C	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-
D	建設業	7,326	7,623	297
E	製造業	2,602	3,186	584
F	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
G	情報通信業	-	-	-
H	運輸業、郵便業	482	448	-
I	卸売業、小売業	13,208	13,439	231
J	金融業、保険業	-	-	-
K	不動産業、物品賃貸業	11	32	21
L	学術研究、専門・技術サービス業	140	507	367
M	宿泊業、飲食サービス業	547	760	213
N	生活関連サービス業、娯楽業	966	1,245	279
O	教育、学習支援業	11	35	24
P	医療、福祉	1,022	1,790	768
Q	複合サービス事業	-	0	-
R	サービス業	937	830	▲ 107
全業種		41,052	45,741	4,689

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

※表中の「-」は未公表値。「全業種」は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

■産業別売上の推移

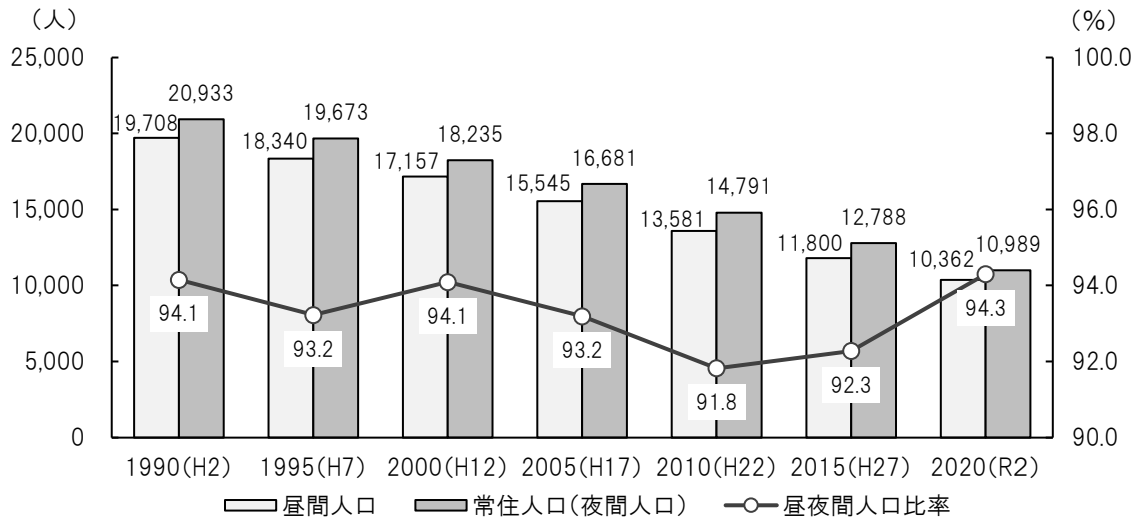


資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

## ウ 昼夜間人口

1990（H2）年以降の昼夜間人口比率は、増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移し、2020（R2）年時点で94.3%となっています。周辺市町や三重県と比較すると、伊勢市、玉城町に次いで高くなっていますが、三重県より低い水準となっています。

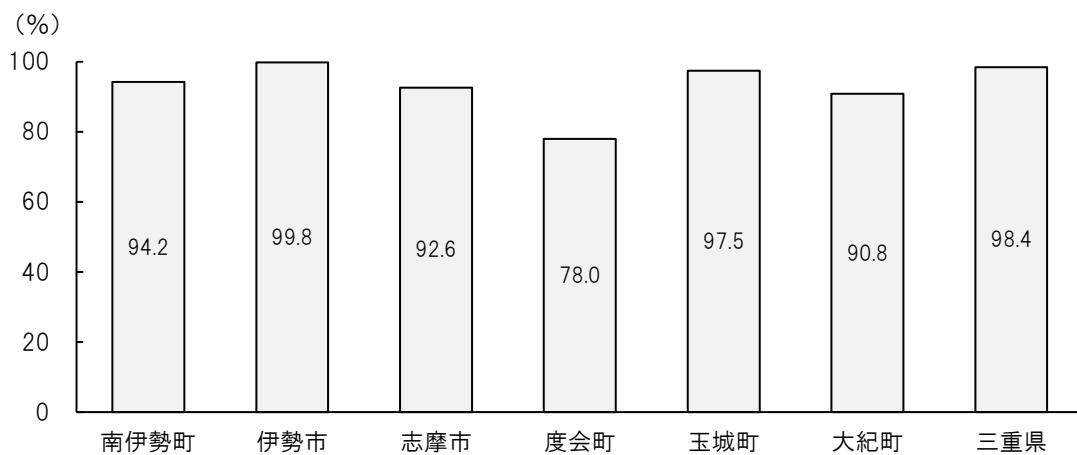
### ■昼夜間人口比率の推移



資料：総務省「国勢調査」

※2010（H22）年までの常住人口（夜間人口）は年齢不詳分を按分していないため、総人口と一致しない場合があります。

### ■昼夜間人口比率（周辺市町・三重県との比較、2020（令和2）年）



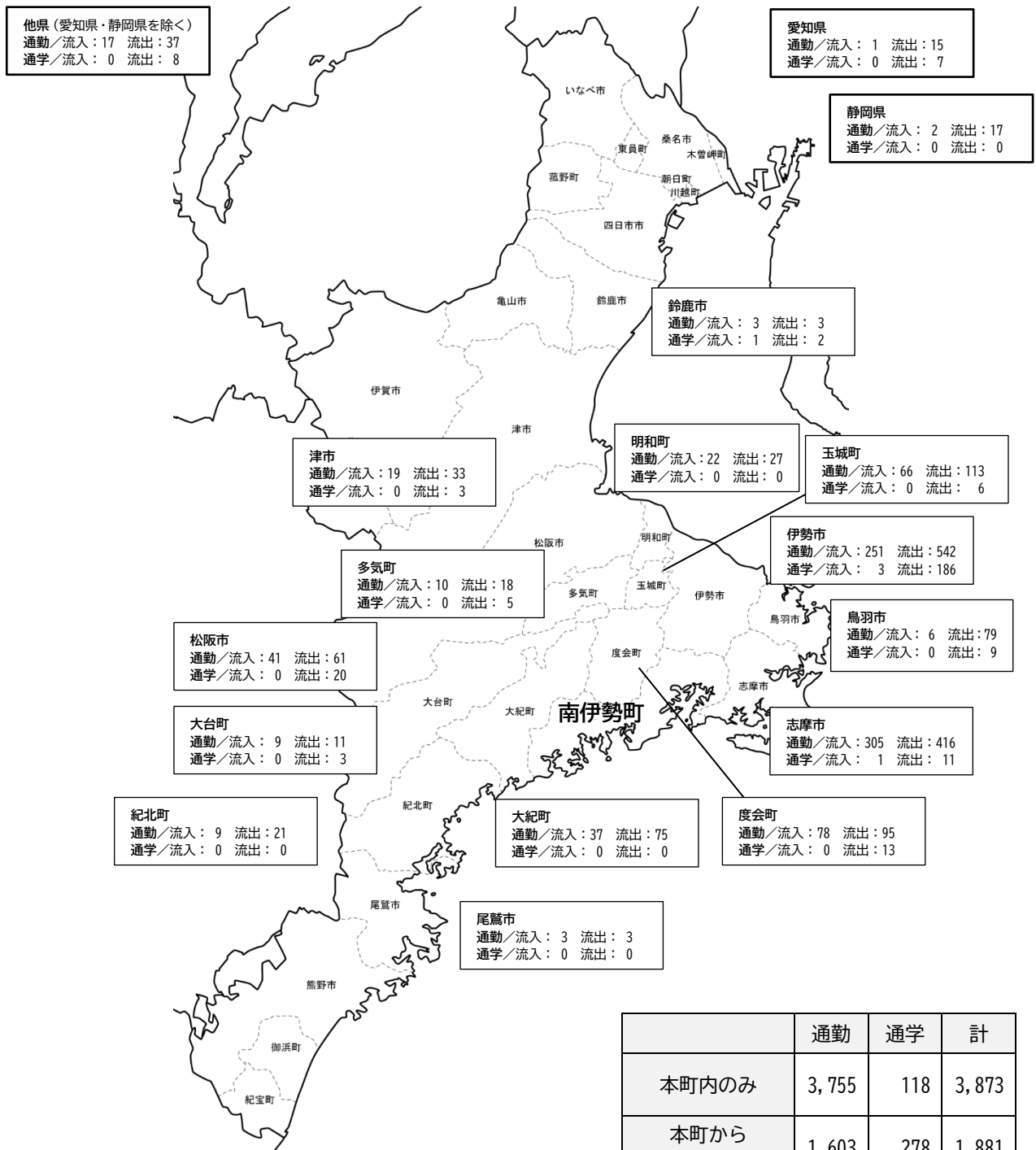
資料：総務省「国勢調査」



## 工 通勤・通学者の流動

通勤・通学の流動状況について、2015（H27）年では、町内から町内への通勤者（15歳以上）は3,755人、通学者（15歳以上）は118人、計3,873人となっており、通勤・通学をしている町民のうち、67%が町内へ通勤・通学しています。

### ■15歳以上の通勤・通学の流動状況（2015（H27）年）



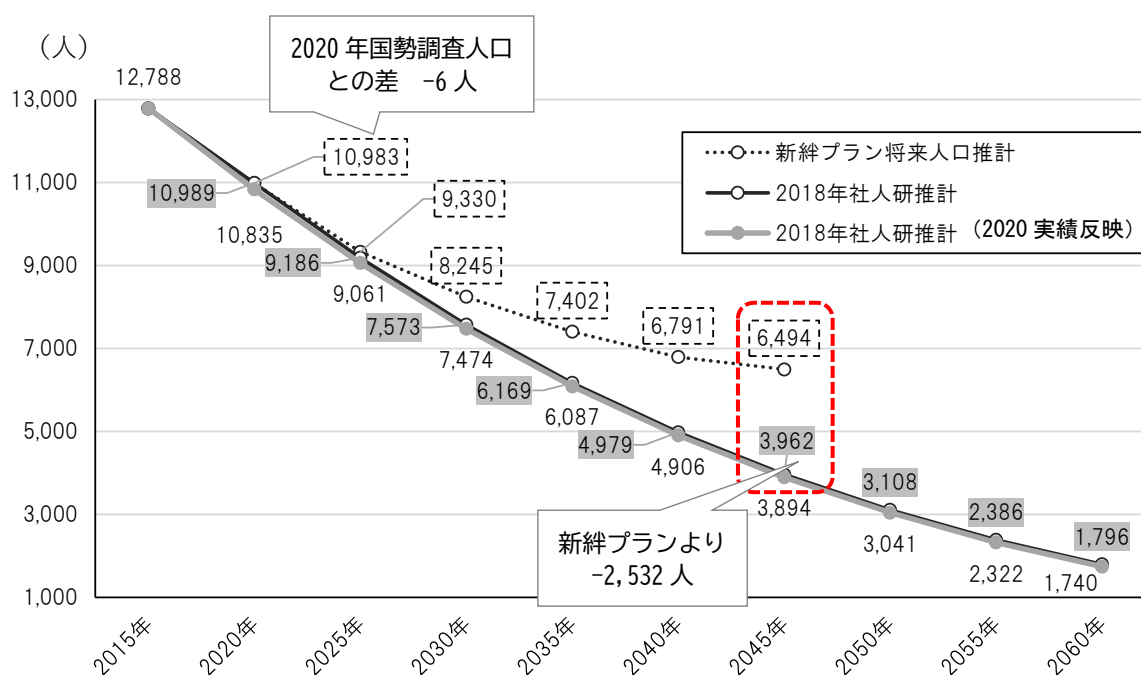
資料：総務省「国勢調査」

## (5) 新絆プラン将来人口の検証

### ア 新絆プラン将来人口と現状の比較

新絆プラン将来人口と社人研が2018年に公表した将来人口推計(2020年国勢調査実績を反映)を比較すると、新絆プランの将来人口は、2020年で6人程度、国勢調査を下回っています。2045年には、社人研推計(2020年実績反映)を2,500人程度上回る推計となっています。

#### ■新絆プラン将来人口推計と社人研推計の比較

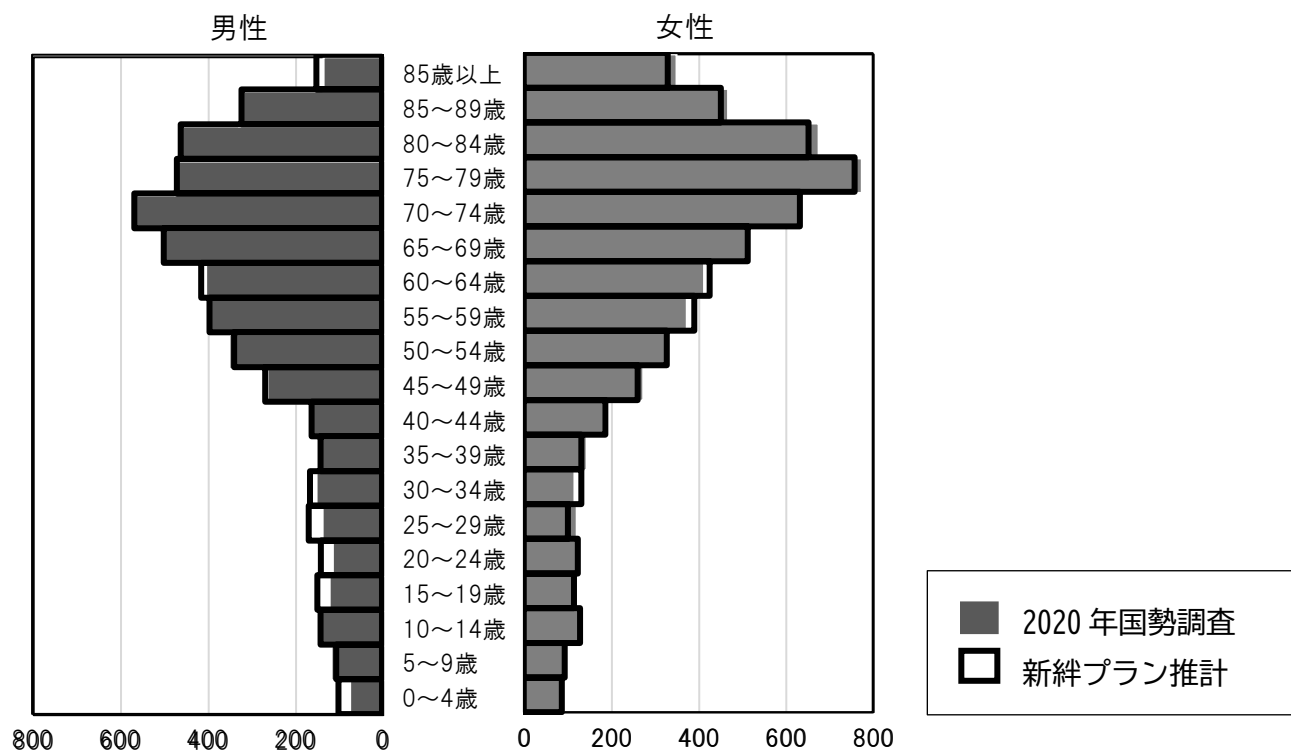


出典：新絆プラン、国立社会保障・人口問題研究所、地域経済分析システム (RESAS)

※2018 社人研推計 (2020 実績反映) は RESAS をもとに町試算

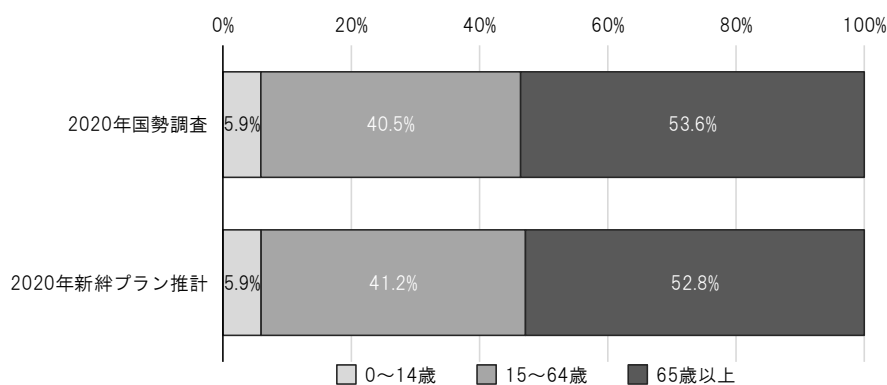
新絆プランの2020年推計と2020年国勢調査の結果を年齢5歳区分で比較すると、男性の2020年国勢調査結果は、0～4歳、15～34歳など、主に若い世代で、新絆プラン推計を下回っています。女性の2020年国勢調査結果は、30～34歳、55～64歳で、新絆プラン推計を下回り、75歳以上では、新絆プラン推計を上回る人口となっています。

■年齢5歳区分での人口構成比較（2020年）



新絆プランの2020年推計と2020年国勢調査の結果を年齢3区分で比較すると、2020年国勢調査結果は、15～64歳の割合がわずかに低く、65歳以上の割合がわずかに高くなっています。

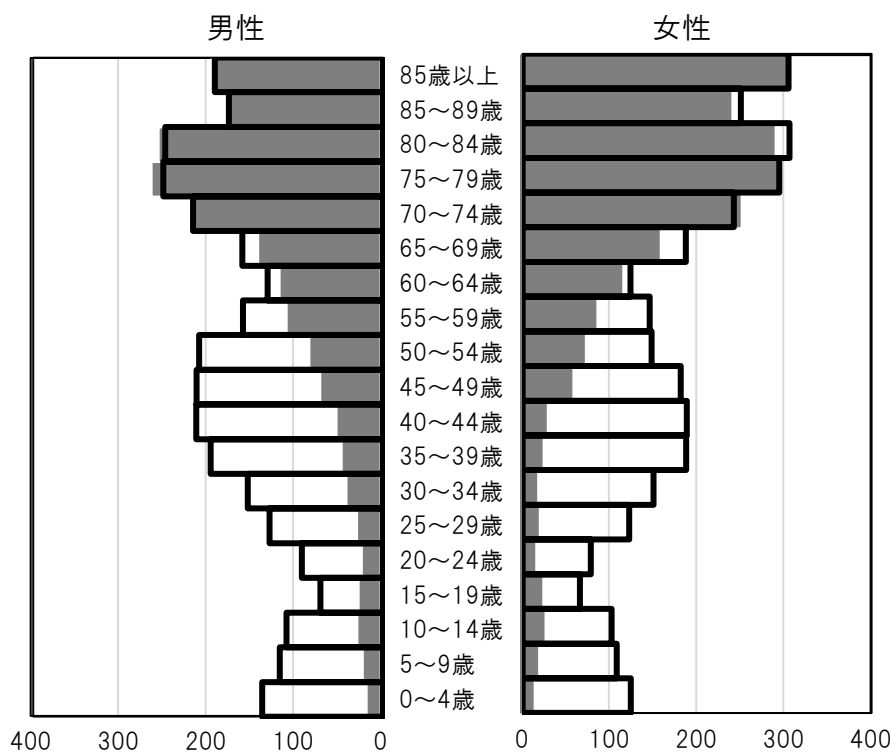
■年齢3区分別の構成比の比較（2020年）



## イ 2045年時点の人口構成比の比較

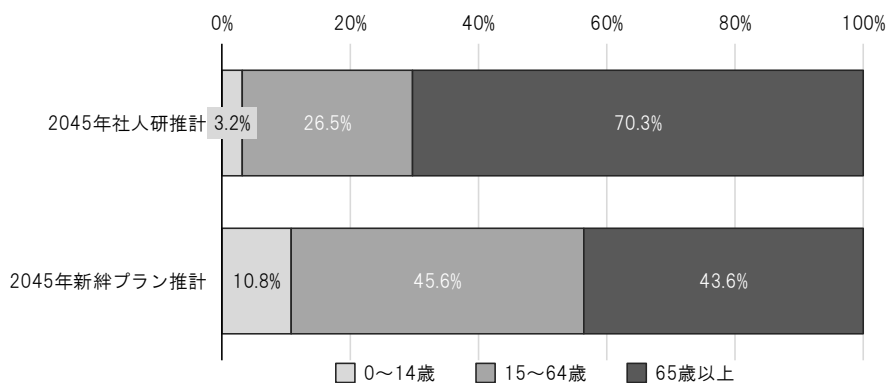
新絆プランの2045年推計と社人研推計(2020年実績反映)の結果を年齢5歳区分で比較すると、男女共に0～59歳で社人研推計(2020年実績反映)が大きく下回っており、逆ピラミッド型となっています。

### ■年齢5歳区分での人口構成比較(2045年)



新絆プランの2045年推計と2045年社人研推計の結果を年齢3区分で比較すると、2045年国勢調査結果は、65歳以上人口が全体の7割を占めています。新絆プランの2045年推計値では、生産年齢人口と65歳以上人口が概ね同程度となっています。

### ■年齢3区分別の構成比の比較(2045年)



# 第4章 人口の将来展望

## (1) 推計について

### ア 推計パターンの考え方

人口推計に当たっては、新絆プランで設定した将来人口をもとに、「第3章人口動向に関する分析」を踏まえた4つのパターンを算出しています。各推計パターンの概要は以下の通りです。

#### ■推計パターンの概要

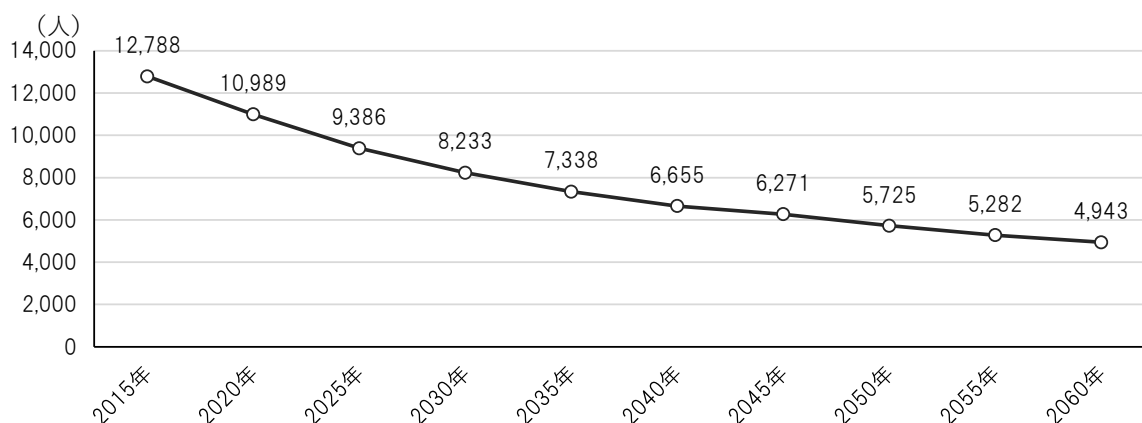
	パターン1 (新絆プランと同目標)	パターン2 (目標人口 5,000 人)	パターン3 (人口目標+年少人口目標)	パターン4 (人口目標+年少人口目標)
概要	社人研推計(2020年実績反映)をベースに、新絆プランが2045年に目標としていた人口・構成比を達成する条件で推計	社人研推計(2020年実績反映)をベースに、2045年時点で人口5,000人程度とする条件で推計	社人研推計(2020年実績反映)をベースに、2045年時点で人口5,000人以上を達成し、年少人口を2060年まで400人程度を維持する条件で推計	社人研推計(2020年実績反映)をベースに、現実的かつ理想的な仮定条件のもと、2045年時点で人口5,000人程度、年少人口を2060年まで400人程度を維持する条件で推計
出生の仮定	合計特殊出生率は2018年の社人研推計を採用。	<u>合計特殊出生率は2030年に1.80まで上昇し、それ以降は1.80を維持すると想定</u>	<u>合計特殊出生率は2030年に1.80まで上昇し、それ以降は1.80を維持すると想定</u>	<u>合計特殊出生率は2030年に1.80まで上昇し、それ以降は1.80を維持すると想定</u>
死亡の仮定	2018年の社人研推計において仮定値として設定された生残率を採用	2018年の社人研推計において仮定値として設定された生残率を採用	2018年の社人研推計において仮定値として設定された生残率を採用	2018年の社人研推計において仮定値として設定された生残率を採用
移動の仮定	移動率は2018年の社人研推計において仮定値として設定された値を採用。ただし、5~44歳は町の算出した転出割合を採用。増加させる0歳~14歳、20歳~44歳人口を設定。(2050年以降は、2030年の値を採用)	<u>純移動率が2050年時点で均衡状態(ゼロ)になるよう、2020~2045年の純移動率を漸増として調整。</u>  毎年2世帯(30歳代夫婦と10歳代子ども1~2名)の転入を想定	<u>純移動率が2050年時点で均衡状態(ゼロ)になるよう、2020~2045年の純移動率を漸増として調整。</u>  <u>毎年5世帯</u> (30歳代夫婦と10歳代子ども1~2名)の転入を想定	<u>純移動率は2018年の社人研推計において仮定値として設定された値を採用。</u>  <u>増加させる世帯数は、①2020~2030年、②2030年~2040年 ③2045年~2065年の3段階で設定。詳細は後述</u>
結果の概要	2050年まで、5年ごとに増加させる人口目標も増え続ける。全国的に人口減少が進む中、高い目標設定。	実現可能性の高い人口推移であるものの、2040年頃の生産年齢人口の減少が著しく、持続可能な人口バランスとはいいがたい。また、純移動率が2050年時点で均衡状態(ゼロ)は高い目標設定となっている。	子育て世帯数の増加を多く見込んだことで、年少人口の抑制が顕著となる。ただし、純移動率が2050年時点で均衡状態(ゼロ)は高い目標設定となっている。	子育て世帯数の増加を多く見込んだことで、年少人口の抑制が顕著となる。純移動率は社人研推計において仮定値として設定された値を採用しており、増加させる世帯数も宅地の確保のベースと合わせた現実的な目標設定となっている。

# イ パターン1（新絆プランと同目標）

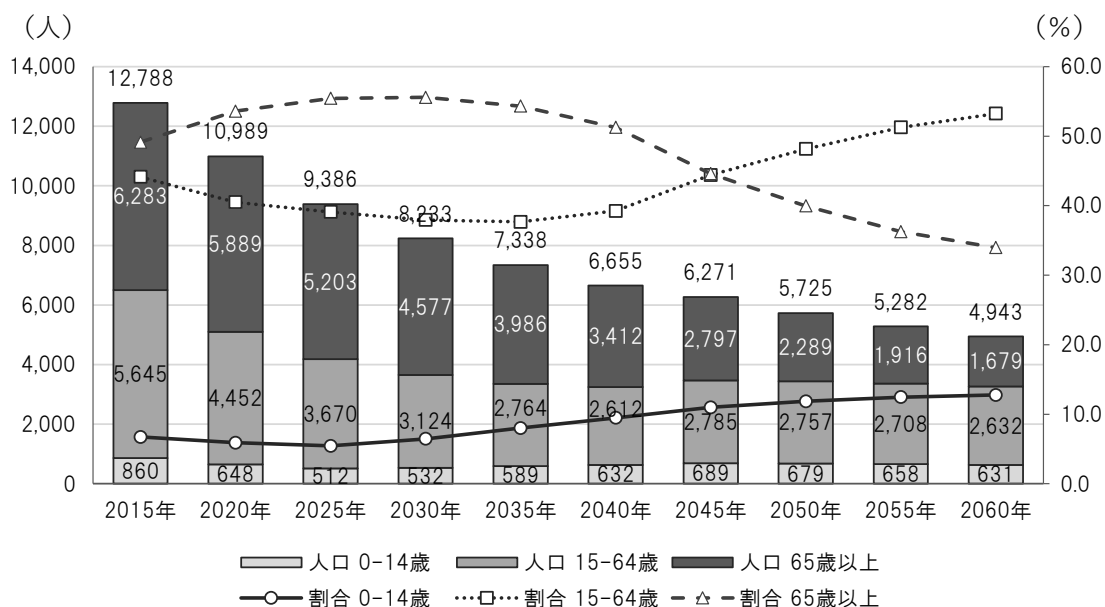
## 【推計における条件】

- 出生率：合計特殊出生率は2018年の社人研推計を採用。
- 増加させる人口の設定：0歳～14歳、20歳～44歳人口で、それぞれ増加させる人口を設定。  
2045年以降は2030年の設定（20～44歳人口年間44人、0～14歳人口年間18人）を継続。
- 移動率の改善：5～44歳については、町算出の転出率を設定し、その他の年齢層については、2018年の社人研推計において仮定値として設定された値を採用。

## ■推計パターン1の推計結果

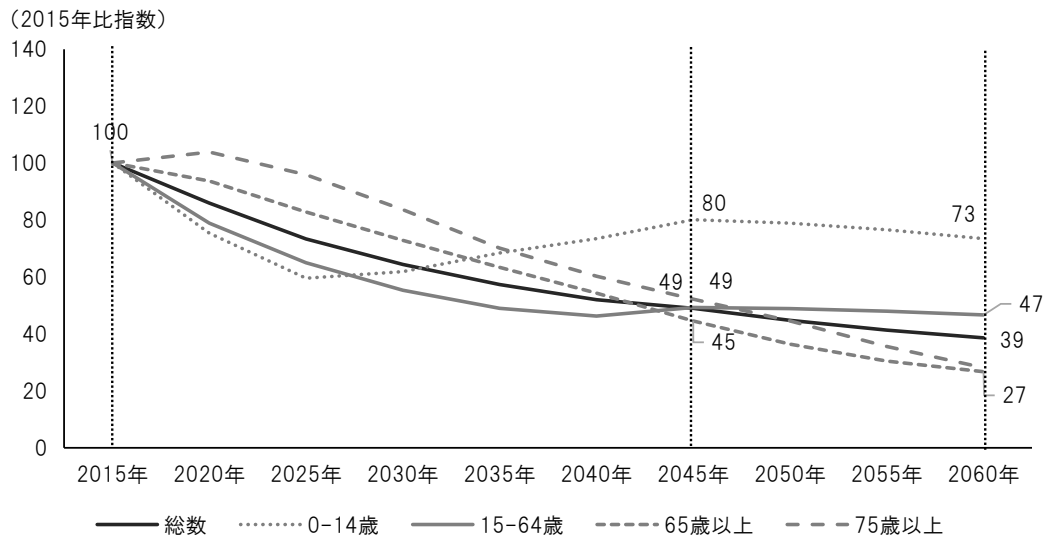


## ■年齢3区分別人口の推計



単位：%	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0-14歳	6.7	5.9	5.5	6.5	8.0	9.5	11.0	11.9	12.5	12.8
15-64歳	44.1	40.5	39.1	37.9	37.7	39.2	44.4	48.2	51.3	53.2
65歳以上	49.1	53.6	55.4	55.6	54.3	51.3	44.6	40.0	36.3	34.0
(75歳以上)	28.5	33.4	36.8	37.4	35.9	34.7	32.2	29.9	25.5	21.5

## ■人口の減少段階

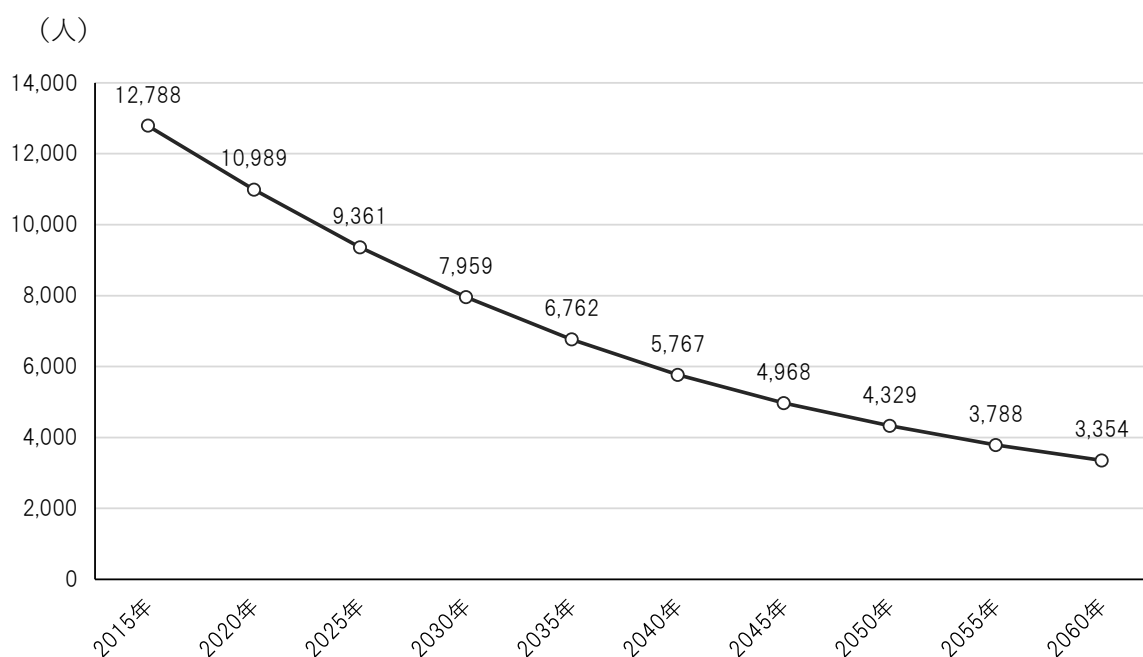


## ウ パターン2（目標人口 5,000 人程度）

### 【推計における条件】

- 出生率：出生率改善に向けた取り組みにより、合計特殊出生率が2030年までに1.80まで回復すると想定
- 増加させる人口の設定：毎年1世帯（20代後半～30代前半夫婦と子ども1～2人世帯一組の増加を想定）。
- 移動率：純移動率が2050年時点で均衡状態（ゼロ）になるよう、2025～2045年の純移動率を漸増として調整。

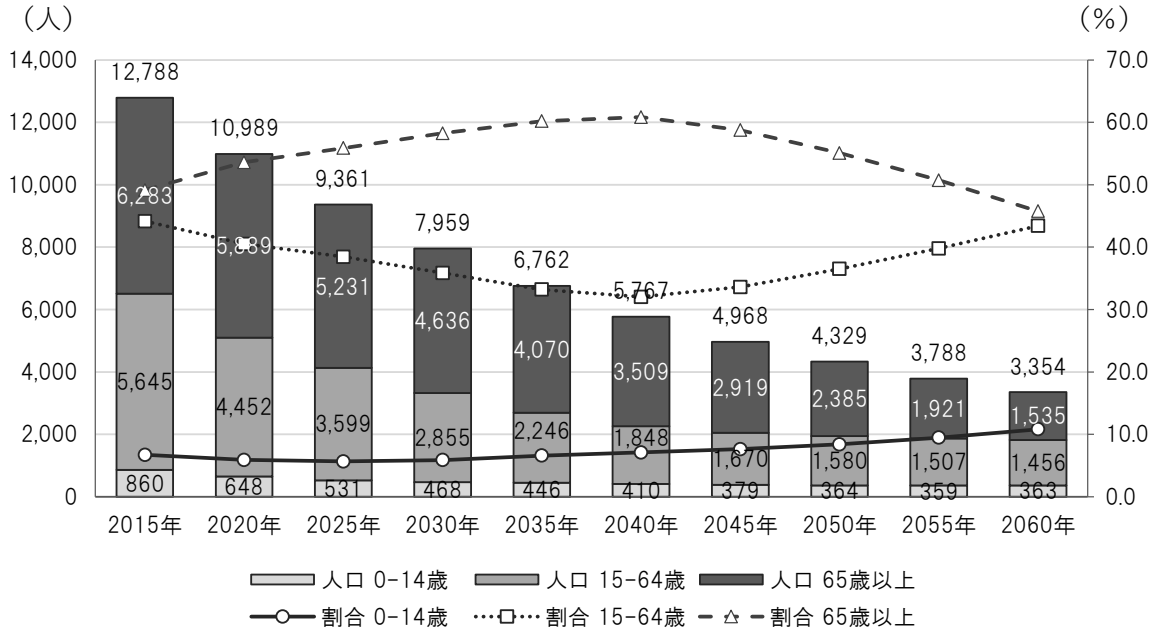
### ■推計パターン2の推計結果





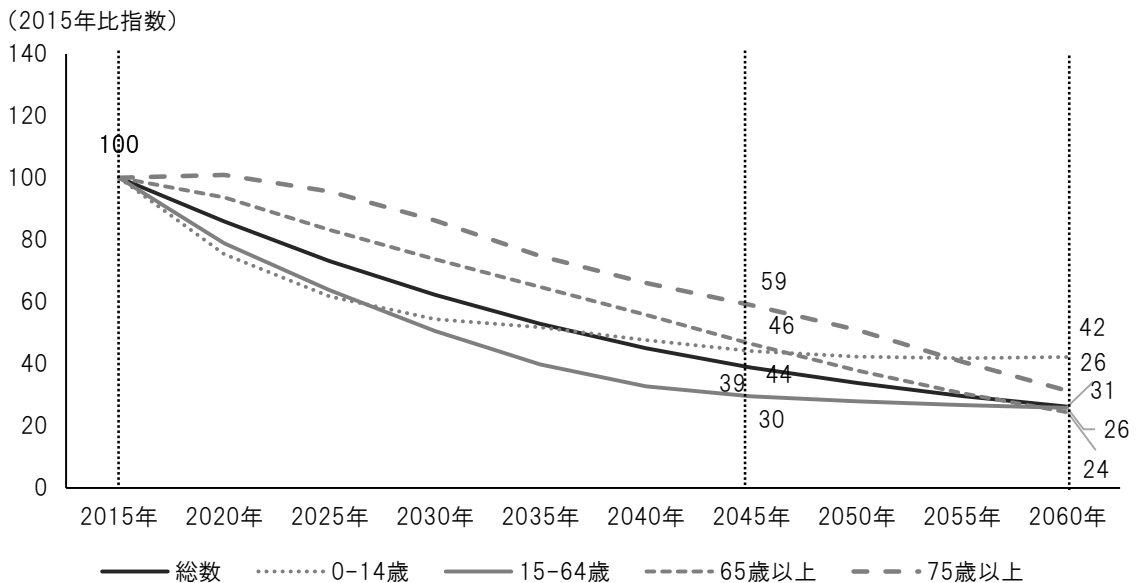
## ■年齢3区分別人口の推計

- ・2045年では、15～64歳の割合は33.6%、介護を必要とする人が増加する75歳以上の割合は43.2%と15～64歳人口の割合を上回っている（2040年で最大9.8ポイント上回る）。



単位：％	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0-14歳	6.7	5.9	5.7	5.9	6.6	7.1	7.6	8.4	9.5	10.8
15-64歳	44.1	40.5	38.4	35.9	33.2	32.0	33.6	36.5	39.8	43.4
65歳以上	49.1	53.6	55.9	58.2	60.2	60.8	58.8	55.1	50.7	45.8
(75歳以上)	28.5	33.4	37.2	39.5	40.3	41.8	43.2	42.9	39.1	34.1

## ■人口の減少段階

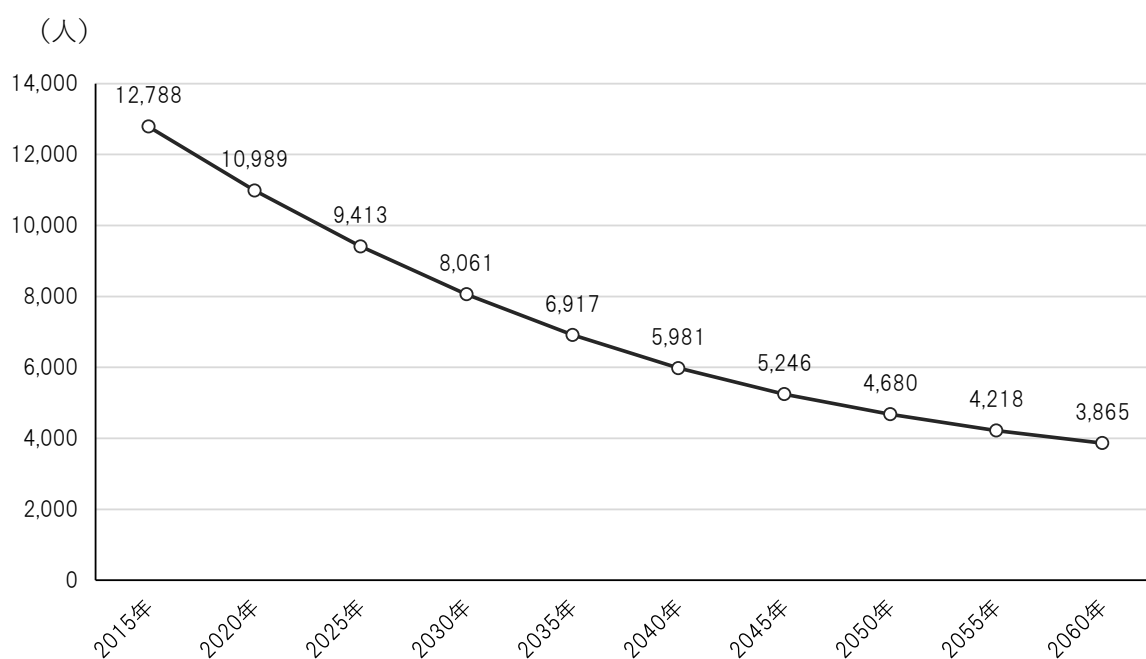


## エ パターン3（人口目標+年少人口目標）

### 【推計における条件】

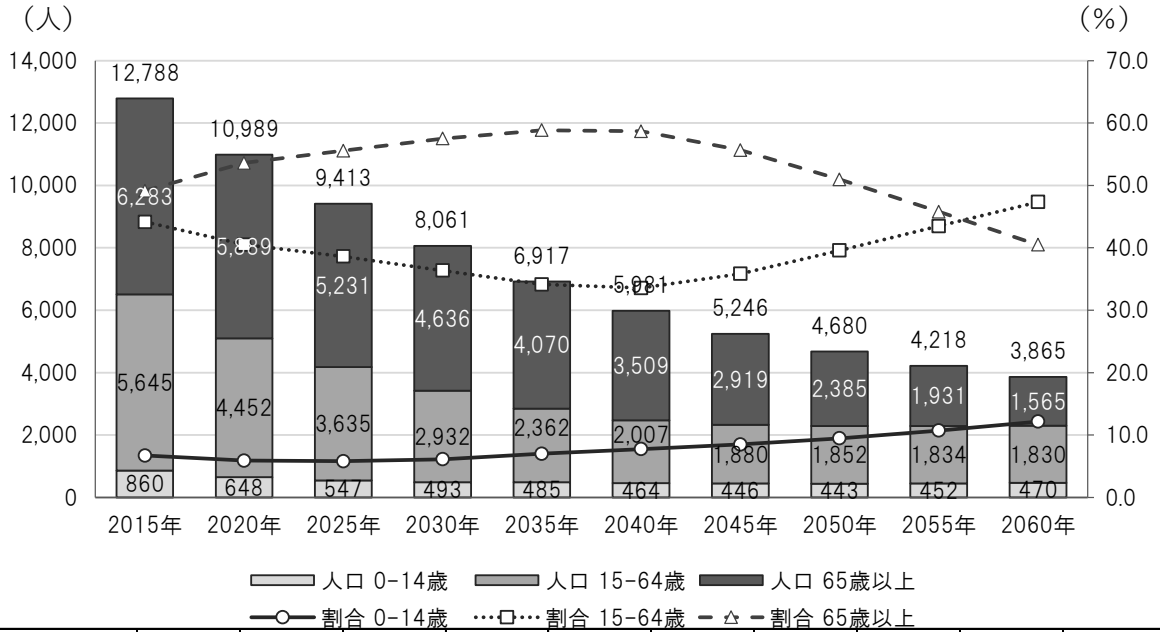
- 出生率：出生率改善に向けた取り組みにより、合計特殊出生率が2030年までに1.80まで回復すると想定
- 増加させる人口の設定：毎年5世帯（20代後半～30代前半夫婦と子ども1～2人世帯の増加を想定）。
- 移動率：純移動率が2050年時点で均衡状態（ゼロ）になるよう、2025～2045年の純移動率を漸増として調整。

### ■推計パターン3の推計結果



## ■年齢3区分別人口の推計

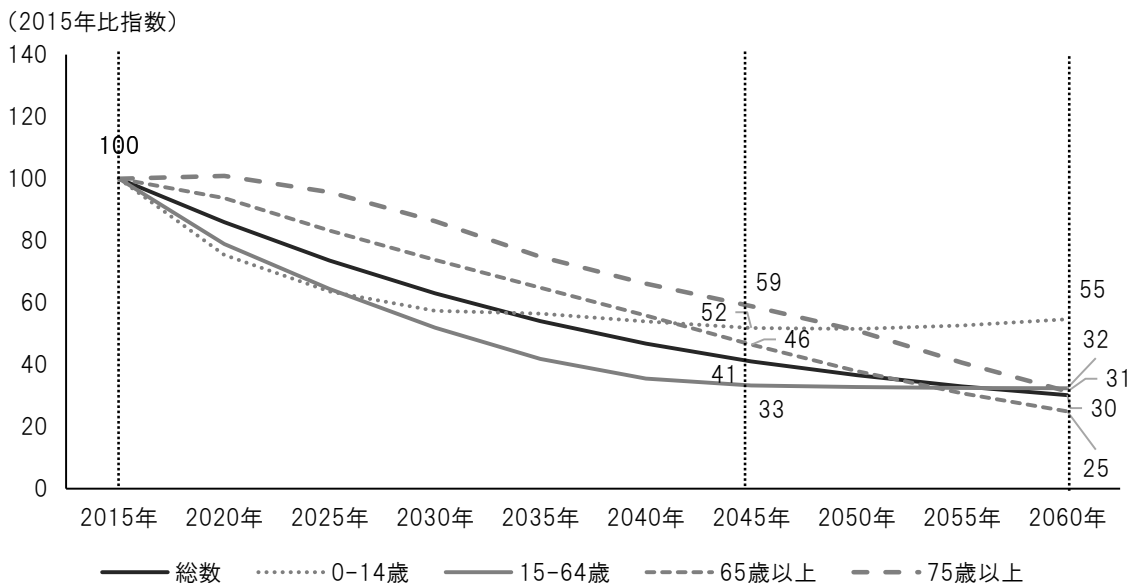
- ・2030年～2050年にかけて、介護を必要とする人が増加する75歳以上人口の割合が、生産年齢人口を上回り推移(2040年で最大6.7ポイント上回る)。2045年では、15～64歳の割合は35.8%、75歳以上の割合は40.9%。
- ・子育て世帯の増加を見込んだことにより、0～14歳人口は2060年まで400人以上を維持。



単位：％	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0-14歳	6.7	5.9	5.8	6.1	7.0	7.8	8.5	9.5	10.7	12.2
15-64歳	44.1	40.5	38.6	36.4	34.1	33.6	35.8	39.6	43.5	47.3
65歳以上	49.1	53.6	55.6	57.5	58.8	58.7	55.7	51.0	45.8	40.5
(75歳以上)	28.5	33.4	37.0	39.0	39.4	40.3	40.9	39.7	35.1	29.6

## ■人口の減少段階

- ・年少人口の減少抑制が特に顕著となっている。



## オ パターン4（人口目標+年少人口目標）

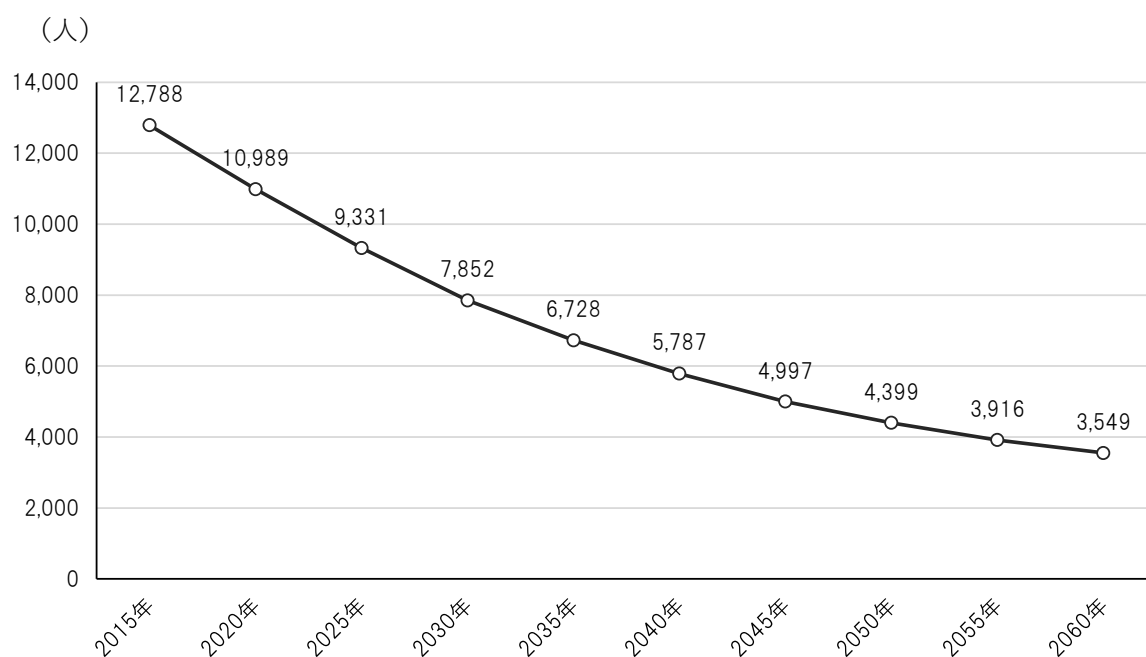
### 【推計における条件】

- 出生率：出生率改善に向けた取り組みにより、合計特殊出生率が2030年までに1.80まで回復すると想定
- 増加させる人口の設定：移動人口の設定と想定される世帯イメージは以下の通り

年代	2020年→2030年	2030年→2040年	2040年→2065年
①増加させる人口	18人/年間	48人/年間	58人/年間
②増加させる人口の年代構成	5～9歳、10～14歳：8人 20代後半～30歳前半：10人	5～9歳、10～14歳：16人 20代後半～30歳前半：24人 30代後半～40歳前半：8人	0～4歳：2人 5～9歳、10～14歳：16人 20代後半～30歳前半：24人 30代後半～40歳前半：16人
③②から想定される世帯イメージ	夫婦+子ども1～2人の世帯が5世帯	20代後半～40代前半の夫婦+子ども1人の世帯が16世帯	20代後半～40代前半の夫婦が20世帯うち子ども1人の世帯が18世帯

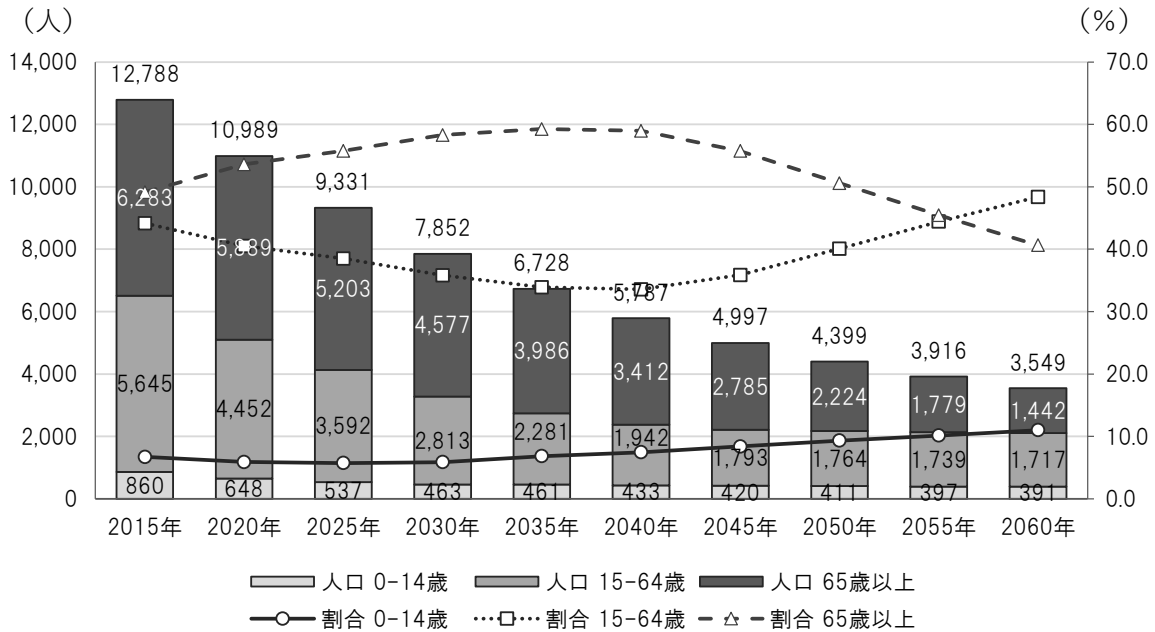
- 移動率：2018年の社人研推計において仮定値として設定された値を採用。

### ■推計パターン4の推計結果



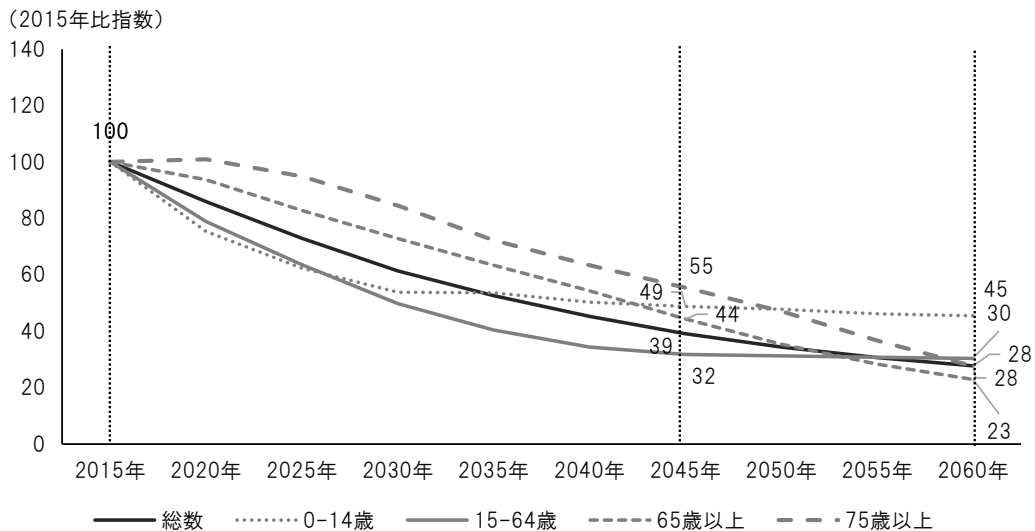
## ■年齢3区分別人口の推計

- ・2030年～2045年にかけて、介護を必要とする人が増加する75歳以上人口の割合が、生産年齢人口を上回り推移(2040年で最大6.3ポイント上回る)。2045年では、15～64歳の割合は35.9%、75歳以上の割合は40.4%。
- ・増加させる人口の設定を3段階で設定し、パターン4-2よりも、第2段階(2030～2040)、第3段階の(2040～2065)の子育て世帯の流入を多く見込み、0～14歳人口は2060年まで400人程度を維持。



単位：%	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0-14歳	6.7	5.9	5.7	5.9	6.8	7.5	8.4	9.3	10.1	11.0
15-64歳	44.1	40.5	38.5	35.8	33.9	33.6	35.9	40.1	44.4	48.4
65歳以上	49.1	53.6	55.8	58.3	59.2	59.0	55.7	50.6	45.4	40.6
(75歳以上)	28.5	33.4	37.1	39.2	39.1	39.9	40.4	39.0	34.2	28.4

## ■人口の減少段階



## (2) 人口規模の目標（南伊勢町人口ビジョン）

2045年（令和28年）に  
 総人口 5,000 人程度  
 年少人口 420 人程度

そして 2055 年（令和 38 年）には 4,000 人程度で年少人口 400 人程度を維持したコンパクトながら人口バランスの良い町にゆるやかに移行していく。

### 将来人口のめざす方向

「コンパクトながら人口バランスの取れた町」を将来人口の目指すべき方向性として、人口シミュレーションのパターン4で設定する以下の条件の到達をめざし施策を実施することで、人口減少の影響を軽減することに努めます。

#### ○自然減の抑制：

合計特殊出生率が 2030 年までに 1.80 まで回復し、その後横ばいとなる

#### ○社会減の抑制：

社会動態の改善を目指して、特に以下の世帯の転入を促進する

年代	2020年→2030年	2030年→2040年	2040年→2065年
①増加させる人口	18人/年間	48人/年間	58人/年間
②増加させる人口の年代構成	5～9歳、10～14歳：8人 20代後半～30歳前半：10人	5～9歳、10～14歳：16人 20代後半～30歳前半：24人 30代後半～40歳前半：8人	0～4歳：2人 5～9歳、10～14歳：16人 20代後半～30歳前半：24人 30代後半～40歳前半：16人
③②から想定される世帯イメージ	夫婦+子ども1～2人の世帯が5世帯	20代後半～40歳前半の夫婦+子ども1人の世帯が16世帯	20代後半～40歳前半の夫婦が20世帯、うち子ども1人の世帯が18世帯